

札幌市国際戦略プラン (骨子案)

平成 24 年 12 月 7 日版

目 次

1	国際戦略プラン策定の趣旨	1
(1)	策定の趣旨	1
(2)	プランの位置づけ	1
(3)	プランの重点	1
2	札幌市の国際化のあゆみ	2
(1)	札幌の成り立ちと寛容な都市文化	2
(2)	オリンピック開催と国際交流の活発化	2
(3)	グローバル化の進展と国際化推進プランの策定	3
3	札幌市をとりまく社会情勢と課題	5
(1)	グローバル化の進展	5
(2)	人口減少・超高齢社会の到来	5
(3)	成長するアジアと地域間競争	6
(4)	海外からの観光客の増加	8
(5)	外国籍市民の増加と多文化共生	9
(6)	地球的課題と持続可能な社会の実現	10
(7)	東日本大震災後の社会	11
4	国際戦略への転換	12
(1)	国際化推進プランの成果と課題	12
(2)	国際戦略プランの策定	13
(3)	位置づけ	13
(4)	計画期間	14
5	国際戦略の理念	15
(1)	「まちづくり戦略ビジョン」の都市像の実現	15
(2)	世界の中の札幌と地域活性化	15
(3)	都市像の実現に向けた基本方針	16
6	基本方針	18
基本方針Ⅰ	札幌の魅力発信と海外の成長を取り込む交流の推進	18
基本方針Ⅱ	多様性と創造性を支える多文化共生社会の実現	19
基本方針Ⅲ	持続可能な社会の実現に向けた互恵的な国際協力	20

7 戦略推進の考え方.....	21
(1) 効果的な連携の推進	21
(2) 海外ネットワークの活用・拡充.....	23
(3) ターゲット地域を明確にした施策展開.....	27
8 推進体制.....	29
(1) 役割分担と連携のスキーム	29
(2) 進捗管理.....	31

1 国際戦略プラン策定の趣旨

(1) 策定の趣旨

人口減少社会の到来や、グローバル化のさらなる進展に伴い、札幌はこれまでに経験したことのない社会経済状況に身を置こうとしています。世界との相互依存が強まると同時に、観光や留学、投資先として選ばれるための都市間競争は激しさを増し、国内のみならず、海外の諸都市との間で優位性を競う現状があります。一方、海外からの観光客や外国籍市民が増加し、市民の国際理解や地域の受け入れ環境整備が一段と求められています。

このような中で、国際施策が対象とする分野は多様になり、分野間の横断的な連携を深め、国際施策全体を一体として取り組んでいくことが必要になっています。

国際戦略プランにおいては、札幌をとりまく現状や、これまでに札幌市が取り組んできた国際交流を踏まえ、新たな札幌市の都市像の実現に向けたより戦略的かつ効果的な国際施策の展開のため、必要な視点や方針を定めることとしました。

(2) プランの位置づけ

本プランは、長期総合計画に代わる札幌市の新たなまちづくりの基本的な指針となる「札幌市まちづくり戦略ビジョン」の国際施策に関する部門別計画であり、同ビジョンの目指す都市像「北海道の未来を創造し、世界が憧れるまち」「互いに手を携え、心豊かにつながる共生のまち」の実現に向け、札幌市における海外諸都市との交流に関する分野や外国籍市民に関する分野の国際施策の方向性を定めるものです。

なお、本プランは、2013年度から2022年度までの10年を計画期間とします。

(3) プランの重点

札幌市では、2002年に国際化推進のための基本方針として「札幌市国際化推進プラン」を策定し、これまでさまざまな国際施策を実施してきました。策定から10年を経た現在、より時代のニーズに合った国際施策を実施するため、本プランにおいては特に、次の項目に重点を置いています。

①内容の重点

- 海外の成長を取り込む交流の推進
- 多文化共生社会の実現
- 互恵的な国際協力の推進

②推進方法の重点

- 効果的な連携の強化
- 海外ネットワーク・拠点の活用・拡充
- ターゲット地域を明確にした施策展開

2 札幌市の国際化のあゆみ

札幌は、本格的な開拓が始まってから 140 年程の若い都市ですが、開拓初期から世界と深いつながりを持っており、札幌のあゆみを振り返ることは、国際戦略を考える上で重要な手掛かりとなります。

(1) 札幌の成り立ちと寛容な都市文化

札幌にはかつて先住するアイヌの人たちが暮らしていましたが、明治維新後、1869 年に開拓使が置かれ、札幌本府の建設が始まりました。開拓使は、アメリカ合衆国農務局長であったホレス・ケブロンを顧問として招聘したほか、土木・測量技師のワーフィールド、農業指導者のエドウィン・ダンなど多くの外国人技術者を招き、欧米の知識や経験の習得、専門技術や機械の導入など農工業の近代化に努めました。札幌は屯田兵など全国各地から志願した入植者によって発展の基礎が作られたまちであり、1876 年に札幌農学校の教頭として着任したウィリアム・クラークが残した「ボーイズ・ビー・アンビシャス」（青年よ、大志を抱け）は当時の気風を表しています。多様な背景を持つ移住者によって形作られた札幌は、異なる文化に対する寛容な都市文化が育まれ、現在まで受け継がれています。

(2) オリンピック開催と国際交流の活発化

札幌は戦後の復興期から高度成長期を通じて、北海道の中心都市として発展を続けました。1972 年にアジア地域で初めての冬季オリンピック大会が開催されたのを機に、地下街や地下鉄などインフラの整備も進み、札幌の国際化へのあゆみは加速されることになりました。

また、1950 年から開催している「さっぽろ雪まつり」は世界的な冬のイベントに成長し、海外からも多くの観光客が札幌を訪れるようになりました。札幌市と海外諸都市の交流も活発になり、1959 年のポートランド市（アメリカ合衆国）を皮切りに、1972 年にはミュンヘン市（ドイツ連邦共和国）、1980 年に瀋陽市（中華人民共和国）、1990 年にノボシビルスク市（ロシア連邦）、また、2010 年には大田広域市（大韓民国）と姉妹・友好都市提携を締結しています。さらに、1982 年には、「冬は資源であり、財産である」というスローガンの下、気候・風土の似ている北方の都市が集まり、共通する課題について話し合う「北方都市会議」が札幌市の提唱によって開催され、その後「世界冬の都市市長会」と名称を変更し、活動しています。

1990 年には世界中から札幌に若手音楽家が集まる国際教育音楽祭パシフィック・ミュージック・フェスティバル（PMF）が始まり、2002 年には FIFA ワールドカップ™ が札幌ドームで開催されたほか、2003 年に完成した札幌コンベンションセンターでは、国連軍縮会議や APEC（アジア太平洋経済協力）貿易担当大臣会合などさまざまな国際会議が開催され、札幌の国際化は年々進展していきました。

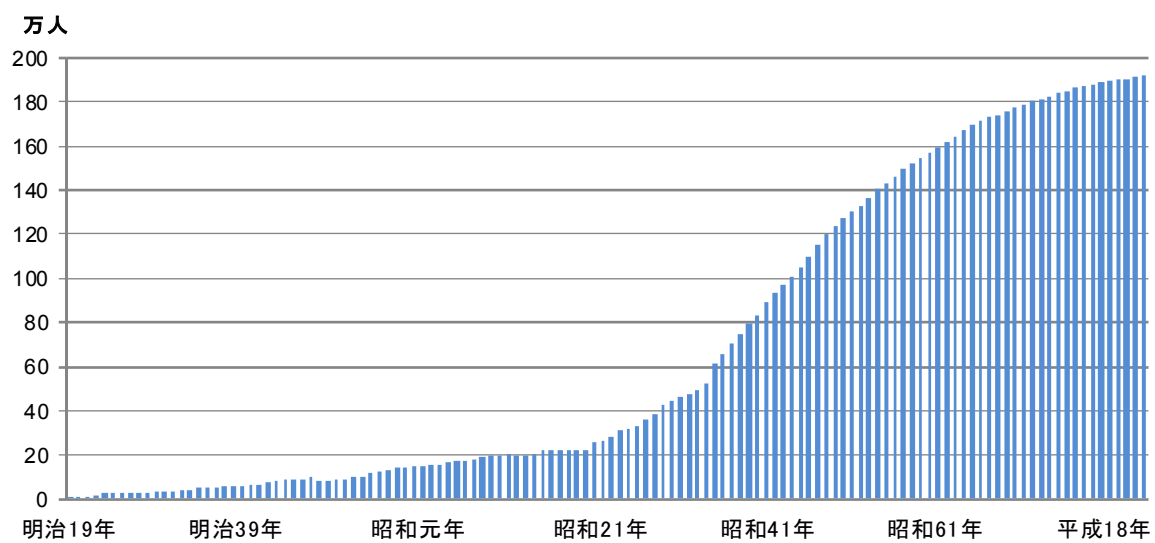
(3) グローバル化の進展と国際化推進プランの策定

1990 年代以降の情報通信技術や交通ネットワークの発達によって、グローバル化の波は国の枠組みを超えて都市に直接影響を及ぼすようになり、まちづくりにおいても、生活、文化、経済、教育などあらゆる面でグローバル化を意識した取り組みが必要になりました。そうした中、札幌市では、国際化を推進し、札幌の魅力と活力を高めるため、2002 年に「国際化推進プラン」を策定しました。

【札幌市の国際交流関連の年表】

1869 年（明治 2 年）	・ 北方開拓のための開拓使設置、札幌本府の建設着手
1871 年（明治 4 年）	・ 開拓使顧問として米農務局長ホレス・ケプロンを招聘
1875 年（明治 8 年）	・ 最初の屯田兵 198 戸が零似に入植
1876 年（明治 9 年）	・ 米マサチューセッツ農科大学学長ウィリアム・スミス・クラークを教頭として迎え、札幌農学校（現在の北海道大学）が開校 ・ 開拓使の農業指導のため米酪農家エドウィン・ダンが着任
1878 年（明治 11 年）	・ 札幌農学校演武場（現在の時計台）完成 ・ 郡区町村編成法により札幌区役所を設置
1922 年（大正 11 年）	・ 市制施行（人口 12 万 7044 人）
1930 年（昭和 5 年）	・ 第 1 回宮様スキー大会開催
1950 年（昭和 25 年）	・ 第 1 回さっぽろ雪まつり開催
1959 年（昭和 34 年）	・ ポートランド市と姉妹都市提携調印
1972 年（昭和 47 年）	・ 第 11 回オリンピック冬季大会開催 ・ 政令指定都市へ移行 ・ ミュンヘン市と姉妹都市提携調印
1980 年（昭和 55 年）	・ 瀋陽市と友好都市提携調印
1982 年（昭和 57 年）	・ 札幌市の提唱により、第 1 回北方都市会議を札幌で開催
1984 年（昭和 59 年）	・ 「札幌市、ポートランド市、ミュンヘン市及び瀋陽市、国際親善ジュニアスポーツ交流代表者会議に関する確認書」を交換（ノボシビルスク市は 1991 年加入） ・ 第 1 回札幌国際見本市開催
1986 年（昭和 61 年）	・ 第 1 回冬季アジア競技大会開催
1988 年（昭和 63 年）	・ 北方都市会議委員会国際本部事務局を札幌市に設置
1990 年（平成 2 年）	・ ノボシビルスク市と姉妹都市提携調印 ・ 第 1 回パシフィック・ミュージック・フェスティバル開催
1991 年（平成 3 年）	・ 1991 年ユニバーシアード冬季大会開催
1997 年（平成 9 年）	・ 第 1 回国連軍縮札幌会議開催
2002 年（平成 14 年）	・ FIFA ワールドカップ™開催
2003 年（平成 15 年）	・ 札幌経済交流室（北京駐在員事務所）開設
2007 年（平成 19 年）	・ 2007 年 FIS ノルディックスキー世界選手権札幌大会開催
2008 年（平成 20 年）	・ 北海道洞爺湖サミットアウトリーチ国・国際機関歓迎レセプション等関連事業実施
2009 年（平成 21 年）	・ ポートランド市との姉妹都市提携 50 周年
2010 年（平成 22 年）	・ 日本 APEC 第 2 回高級実務者会合及び関連会合、貿易担当大臣会合開催 ・ 大田（テジョン）広域市と姉妹都市提携調印

【札幌市の人口の推移】（明治 19 年～平成 23 年）



出典：総務省統計局「国勢調査」、札幌市市長政策室政策企画部企画課

3 札幌市をとりまく社会情勢と課題

(1) グローバル化の進展

人、物、資金、情報が国境を越えて自由に移動するグローバル化の動きは、過去 10 年の間にますます強まっています。2008 年に発生した米国の金融問題に起因する経済危機は、地方を含む日本経済に大きく影響を及ぼしました。さらに、自由貿易協定（FTA）や経済連携協会（EPA）といった貿易や投資を自由化する枠組の整備が世界的に進められています。

また、情報通信技術では、世界規模でのコミュニケーションツールとして SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）が普及したり、インターネット回線を利用した無料音声通信が可能になったりするなど、海外とのコミュニケーションをとるためのコストが低下し、利便性は飛躍的に向上しています。

一方、欧米やアジアで普及していた格安航空会社（LCC）が乗り入れるようになるなど、大都市の国際航空ネットワークも年々拡充しており、格安航空会社による成田空港等と新千歳空港を結ぶ航空便数も増加傾向にあることから、新千歳空港から世界各都市への路線が多様化しています。

情報通信技術や国際航空ネットワークの進化は、人、物、資金、情報の移動を高速かつ容易にしており、経済をはじめ、さまざまな活動のグローバル化に大きく寄与しています。このような、世界での出来事が直接地方に影響するグローバル化時代においては、都市が独自性を活かして国際競争力を高め、海外との交流を地域の活性化の起爆剤としていくことが必要であり、世界情勢に目を向け、地域の国際化を図っていくことがこれまで以上に重要になっています。

(2) 人口減少・超高齢社会の到来

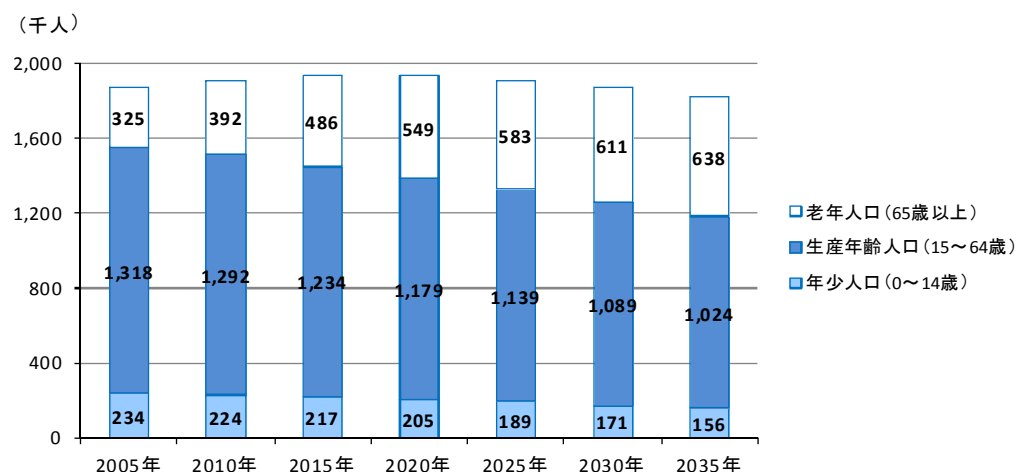
日本の総人口は、総務省によると 2008 年にピークを迎えており、札幌市の人口も 2009 年には 190 万人を突破しましたが、2015 年前後に 193 万人をピークに減少に転じることが見込まれています。

また、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、少子高齢化の進展により、全人口に占める 65 歳以上の老年人口の割合は、2025 年には 30.3%に達する見込みとなっており、人口が減少しても、高齢者の人数は増加を続け、超高齢社会が進行しています。

さらに、生産・消費活動を中心的に担っている生産年齢人口（15～64 歳）が減少に転じた平成 17 年からは、経済活動の指標となる実質市内総生産も減少を続けており、経済を活性化させる施策が必要とされています。

人口減少時代に都市の活力を維持・向上していくためにも、海外からの集客交流人口を増やす取り組みや全ての市民が各自の持てる力を発揮できる地域づくり、エネルギー効率のよいコンパクトなまちづくりなど、新たな展開が必要です。

【札幌市の将来人口】



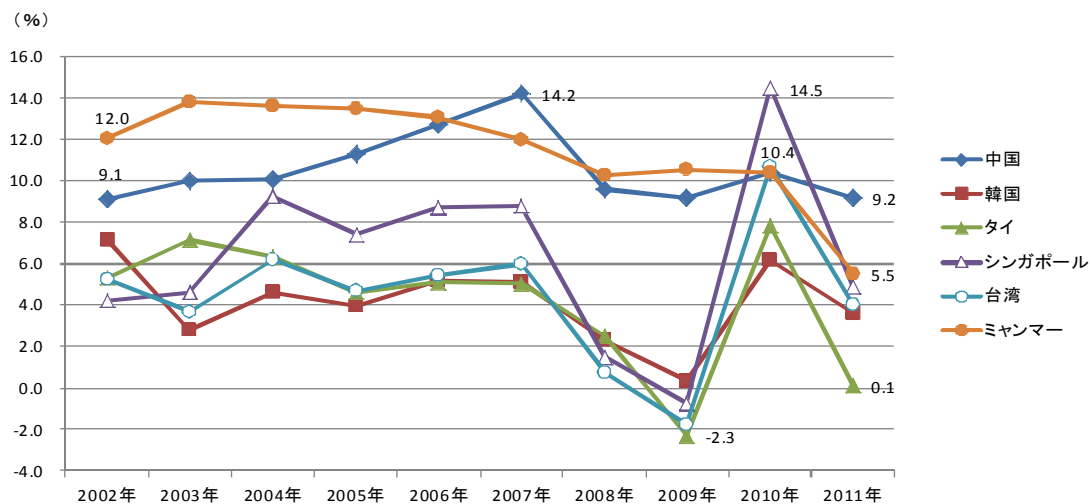
出典：総務省統計局「国勢調査」、札幌市市長政策作室政策企画部企画課

(3) 成長するアジアと地域間競争

近年、欧米や日本など先進国の景気が伸び悩んでいる一方、アジア諸国をはじめとする新興国の市場は拡大を続けており、これらの国の成長をいかに取り込んでいくかが自国の経済活性化の重要な鍵となっています。近年、中国をはじめとするアジア諸国、また、ロシアやインドなどの国々が飛躍的な成長を遂げ、世界経済を牽引してきました。また、今後人口が拡大し、成長が見込まれる東南アジア諸国など、世界の経済や市場の動向を意識し、その動きに沿った積極的な施策展開を行っていくことが必要とされています。

そして、グローバル化に伴って、世界中のどこにでも人・物・資金・情報が国境を越えて移動する時代になり、投資・企業立地・観光・留学などの「目的地」として選ばれるための地域間競争は激しさを増しています。世界の人々に選ばれる都市になるためには、札幌独自の魅力を最大限に活用し、情報を発信して吸引力を高めていくことが必要になっています。

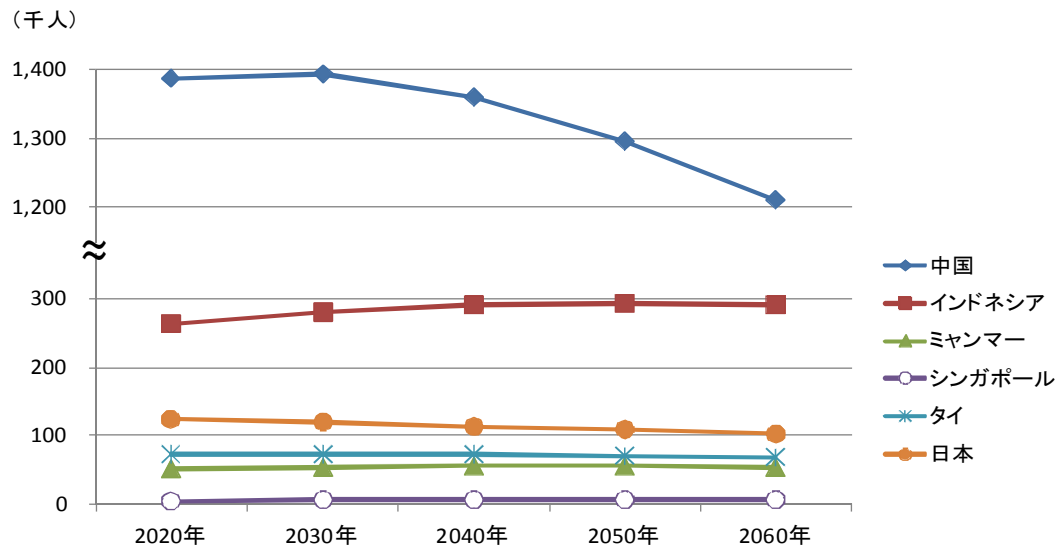
【アジアの主な国の実質経済成長率の推移】



出典：UN, National Accounts Main Aggregates Database (国民経済計算データベース)、

The world fact book (2011 年のデータ)、world economic outlook database (台湾のデータ)

【各国人口予想の推移】



出典: World population prospects2010 (United Nations, Department of Economic and Social Affairs)

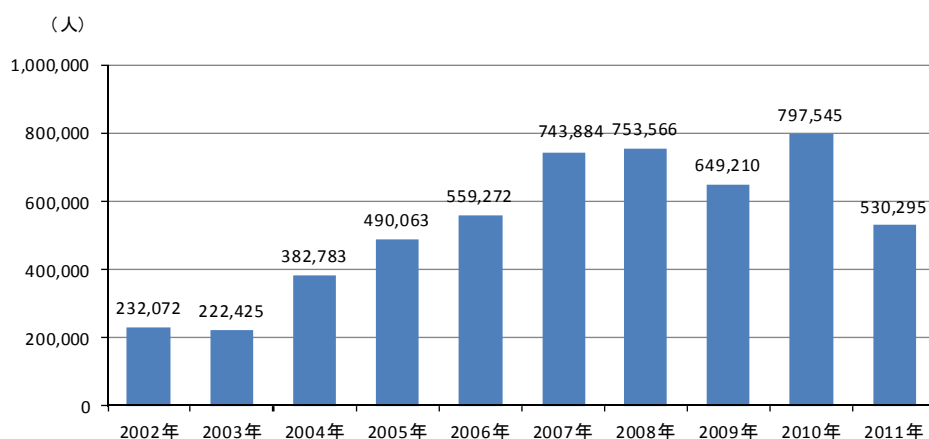
(4) 海外からの観光客の増加

近年、札幌市への外国人の実宿泊者数は年間50～60万人台で推移しています。2011年には、東日本大震災の影響により43万人に減少しましたが、現在は回復傾向にあります。国・地域別では台湾や香港、中国、韓国などアジア地域からの宿泊者が90%近くを占めており、中国やシンガポールからの観光客はこの数年で大きく増加しています。また、将来的に経済成長が見込まれる東南アジアからも、増加が期待されています。

アジア地域からの観光客増加などに伴い、新千歳空港の国際定期便は10路線に増えています。さらに、格安航空会社の参入によって成田空港等と新千歳空港を結ぶ航空便数も増加し、今後、入国手続きの簡素化等が進むことによって、海外からの観光客がさらに増加することが予想されます。

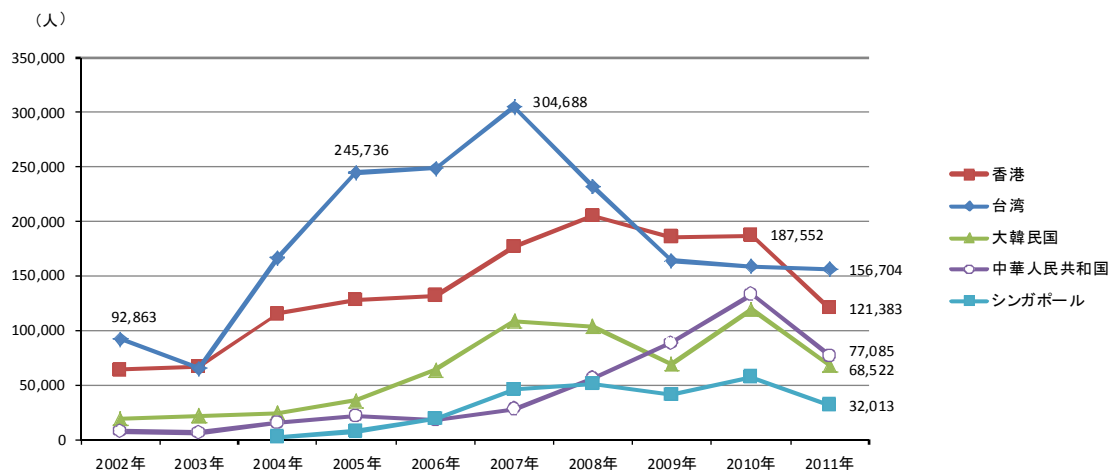
外国人観光客の増加に伴い、言語や文化が異なることに起因する問題に対して、滞在者の負担を軽減する受け入れ体制の整備が急務であり、市民によるおもてなしのさらなる充実も期待されています。

【札幌市の外国人延べ宿泊者数】



出典：「札幌市の国際交流」各年度版、「平成23年度来札観光客入り込み状況調査」

【札幌市の外国人延べ宿泊者数（国別）】



出典：「札幌市の国際交流」各年度版、「平成23年度来札観光客入り込み状況調査」

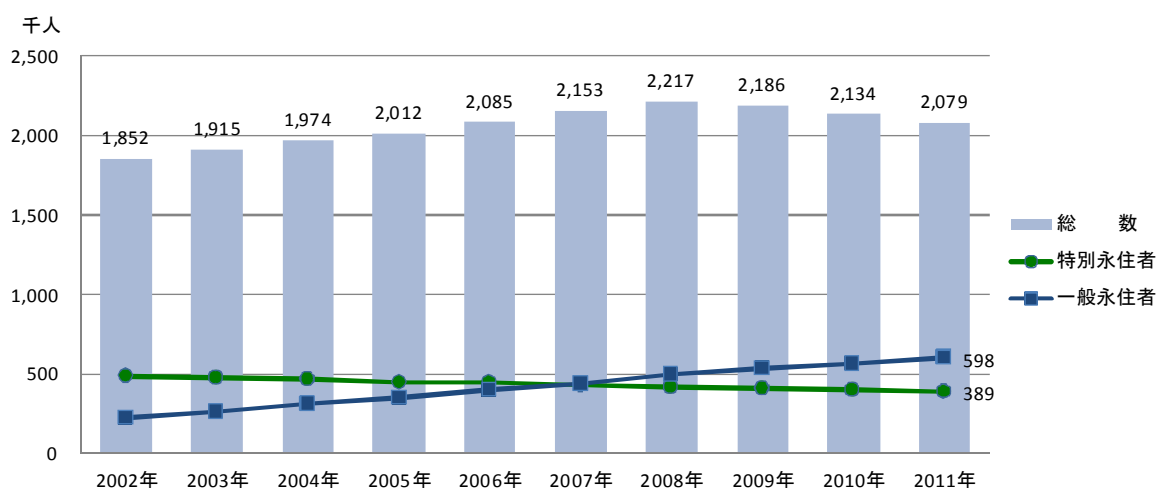
(5) 外国籍市民の増加と多文化共生

日本に住んでいる外国人は、平成 23 年末現在、約 207 万人となっています。長年にわたり、増加傾向にありましたが、2008 年の経済危機の影響を受け、平成 20 年の 221 万人をピークとして減少に転じています。その一方で、外国人の日本への定住化が進んでおり、「永住者」の在留資格を持つ人が増加しています。

札幌においても、外国籍市民の人口は年々増加を続けており、2012 年 3 月末現在、9,607 人で、総人口に占める割合は 0.5%となっています（2002 年比 1,616 人増加）。

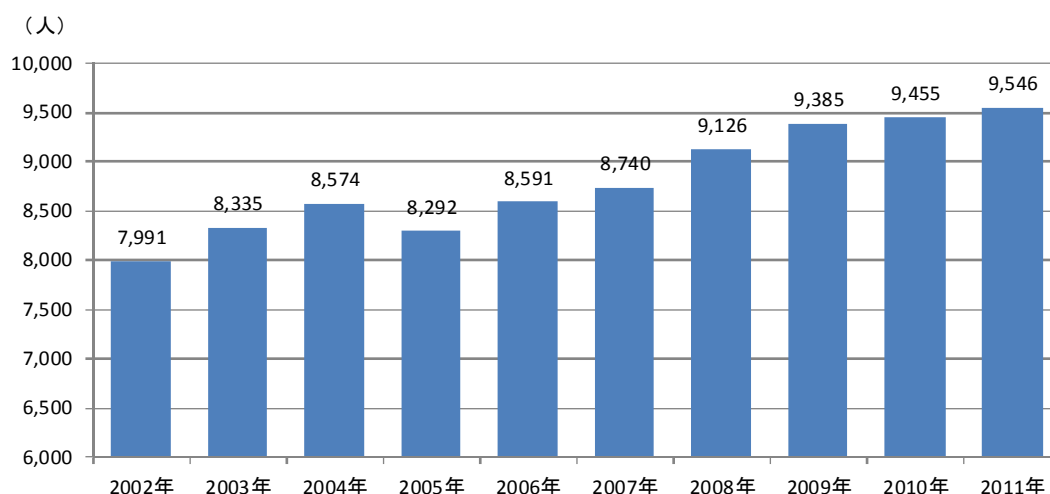
地域においてそうした外国人を一時的な滞在者としてみなすのではなく、外国籍を持った市民として全ての市民がその持てる力を最大限に発揮できる地域社会をつくることが重要であり、異なる文化背景を持つ人々が、共に地域社会の一員としてまちづくりに参加できる多文化共生社会の実現に向けた取り組みの必要性がより一層高まっています。

【日本全体の外国人登録者数】



出典：法務省「登録外国人統計統計表」

【札幌市の外国人登録者数】



出典：「札幌市の国際交流」各年度版

【札幌市の在留資格別外国人登録者数】

在留資格	人数	割合
教授	207	2.2%
芸術	2	0.0%
宗教	103	1.1%
報道	－	0.0%
投資・経営	55	0.6%
法律・会計業務	－	0.0%
医療	10	0.1%
研究	5	0.1%
教育	100	1.1%
技術	150	1.6%
人文知識・国際業務	403	4.3%
企業内転勤	54	0.6%
興行	30	0.3%
技能	182	2.0%
技能実習	116	1.2%

在留資格	人数	割合
文化活動	44	0.5%
短期滞在	－	0.0%
留学	2,023	21.7%
研修	18	0.2%
家族滞在	890	9.6%
特定活動	93	1.0%
永住者	2,203	23.7%
特別永住者	1,688	18.1%
日本人の配偶者等	706	7.6%
永住者の配偶者等	48	0.5%
定住者	170	1.8%
未取得者	－	0.0%
一時庇護	－	0.0%
その他	8	0.1%
総 数	9,308	100.0%

出典：札幌市戸籍住民課（平成 24 年 8 月 1 日現在）

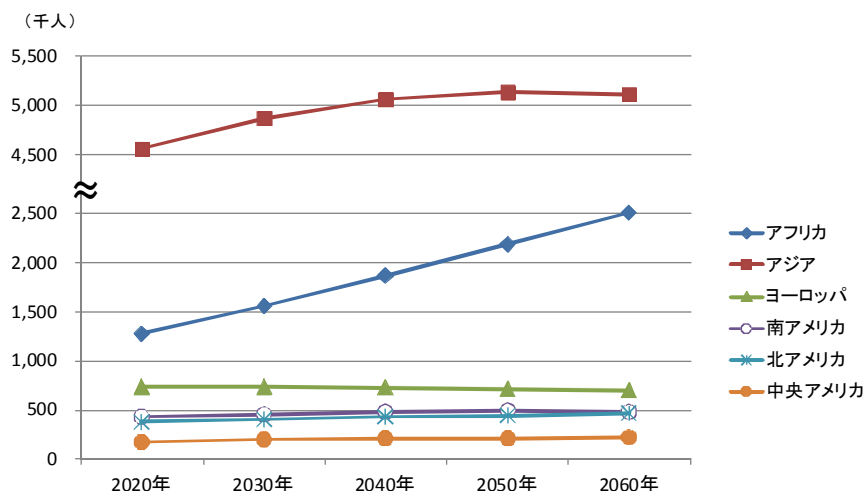
（6）地球的課題と持続可能な社会の実現

持続可能な開発とは、将来の世代のニーズを満たす能力を損なうことなく、現在の世代のニーズを満たすような社会づくりのことをとされ、環境問題やエネルギー問題だけでなく、経済や社会など人間活動全般に用いられる概念です。世界の社会経済の相互依存が深まる中、環境保全、人権や平和等の社会的な課題のみならず、貧困等の経済的課題について、「地球的課題」として、グローバルな視野を持ちつつ取り組んでいくことが必要です。

特に、環境・エネルギー問題に関しては、開発途上国の生活向上に伴うエネルギー需要の増加や化石燃料の消費による温室効果ガスの排出が引き続き大きな課題となっています。

都市が持続可能な発展をするためには、グローバルかつ長期的な視点に立って、さまざまな面で環境、人権や文化等に対し配慮していくことが必要であり、札幌も世界の都市の一員としての責任と役割を果たし、世界と共生していくことを目指していくことが求められています。

【世界の地域と人口増加】



出典：World population prospects2010 (United Nations, Department of Economic and Social Affairs)

(7) 東日本大震災後の社会

2011年に発生した東日本大震災は、東北地方を中心に甚大な被害をもたらし、札幌市にも多くの被災者が避難しました。震災による被害は海外にも伝えられ、160を超える国・地域、40を超える国際機関から救助チームの派遣や物資の提供等を受けるとともに、民間団体や個人からも寄付金など多くの支援が寄せられました。このような支援を受けられた背景には、これまでの国際交流や国際協力の積み重ねがあったと言えます。

また、福島第一原子力発電所の事故を通じて、環境・エネルギー問題への関心が高まり、これまでの産業のあり方やライフスタイルに対する価値観に変化が起きています。豊かな自然を守り、より良い環境で札幌・北海道を次世代に引き継ぐには、今まで以上に再生可能エネルギーの普及促進や省エネルギーの啓発強化などに取り組むとともに札幌らしさや札幌のあり方を考えていくことが必要です。環境やエネルギーは世界共通の課題であり、人類が安全・安心なエネルギーだけで暮らせるようになるまで、ヨーロッパをはじめとした環境問題の解決に積極的な海外諸都市と知恵を出し合いながら、取り組んでいくことが重要です。

4 国際戦略への転換

(1) 国際化推進プランの成果と課題

①国際化推進プランの概要

平成 14 年に策定され、これまで札幌市の国際化推進の指針としてきた「札幌市国際化推進プラン」は、グローバル化によってもたらされる社会の変化に対応するために、地域の国際化を目指すものでした。その理念である「グローバル・パートナーシップが魅力と活力を生み出す世界都市さっぽろ」は、市民、企業、行政など各主体が「交流」を推進することにより、その刺激によって「創造」性が発揮され、生まれた魅力と活力を世界に向かって「発信」という「交流」―「創造」―「発信」の好循環を想定し、国際化推進をその手段と捉えてきました。そして、国内外の市民や企業、行政のさまざまな連携・協働関係を「グローバル・パートナーシップ」と呼び、国際化推進のキーワードとしました。

【「平成 14 年度 札幌市国際化推進プラン」の概要】

基本理念

『グローバル・パートナーシップが魅力と活力を生み出す世界都市さっぽろ
～世界を結び、共に創る「共創」のまちづくり～』

国際化推進施策の方向性

- (1) 市民が主体の国際化
- (2) 市民生活を豊かにする国際化
- (3) 札幌の優位性を発揮できる国際化

基本目標

- (1) 世界の人々が住みたくなる共生都市さっぽろ
 - 異文化理解と国際感覚の醸成
 - 豊かな共生交流空間の創造
 - 外国人も暮らしやすい環境づくりの推進
- (2) 世界の発展に貢献する協働都市さっぽろ
 - 協働による国際交流・協力の推進
 - 札幌の特長を生かした国際協力の推進
 - 都市ネットワークの積極的な活用
- (3) 世界が集う魅力と活力ある創造都市さっぽろ
 - 札幌の国際化を牽引する経済交流の推進
 - 世界の人々が出会う国際集客交流の推進
 - 世界都市としての文化と環境づくり

基本指針の推進にあたって

- (1) 活発な市民活動の形成に向けて
 - ①活動の場の充実
 - ②市民参加の促進
 - ③市民活動団体の自立の促進
- (2) 国際化を推進する行政の体制づくり
 - ①国際感覚豊かな職員の育成
 - ②国際化推進に向けた庁内の連携強化
 - ③近隣市町村や関係機関との連携強化
- (3) 協働による国際化の推進に向けて
 - ①相互理解の促進
 - ②協働事業の促進
 - ③（財）札幌国際プラザの機能強化

②国際化推進プランの成果と課題

国際化推進プランにおいては、異文化理解の機会の充実や市民交流の促進など、市民の国際理解を進める施策に取り組んできました。また、姉妹・友好都市や世界冬の都市市長会の会員都市のほか、この10年で大きく経済成長を遂げ、存在感が増した東アジアの都市などと、活発に交流してきました。さらに、研修員受け入れなどの国際協力を進め、札幌独自のネットワークを構築してきました。

一方で、東アジアだけでなく、東南アジアを含む広いアジア地域やロシア、インドなどの経済成長を背景に、海外からの観光客は増加をつづけ、また、日本に長期滞在し、または永住する外国籍市民も増え、ニーズも多様になってきています。

今後は、これまでに築いてきた海外諸都市とのネットワークを活用し、積極的に情報発信や収集を行って海外の成長を取りこむことや、市民や市民団体、国際関係機関との連携による多文化共生の環境づくりを行うことによって、交流—創造—発信という好循環を活性化していくことが求められます。また、改めて体制を見直し、進捗管理をするための指標などを設定することにより、効果的な計画実施を図ることが必要です。

(2) 国際戦略プランの策定

人口減少時代の到来を迎え内需が縮小する中で、札幌が将来にわたって持続的に発展するためには、国際社会での存在感を高め、海外からの活力を取り込むことが必須であり、これまで以上に海外とのつながりを深め、拡大していく必要があります。

そのため、新たに策定する国際戦略プランでは、「札幌市国際化推進プラン」の策定から10年が経過していることから、同プランの実績と課題を踏まえながらも、現在のニーズや価値観にふさわしい考え方を市民、企業、地域などと共有することにより、一体となって取り組む国際戦略を示し、地域活性化につながる効果的な国際施策を実施していくことが必要とされています。

(3) 位置づけ

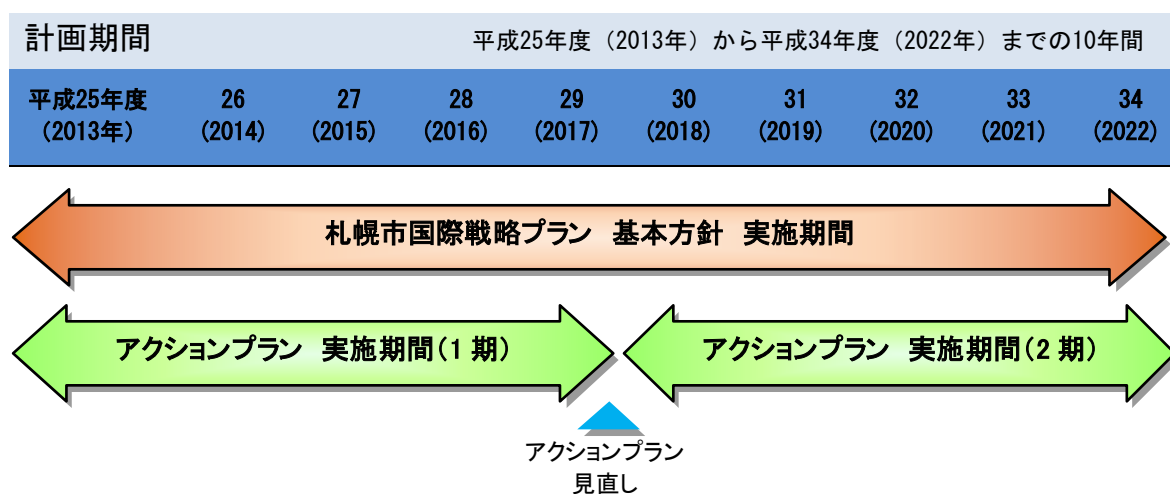
本プランは、長期総合計画に代わる札幌市の新たなまちづくりの基本的な指針となる「札幌市まちづくり戦略ビジョン」の国際施策に関する部門別計画であり、同ビジョンの目指す都市像や基本目標を踏まえ、札幌市における海外諸都市との交流に関する分野及び外国籍市民に関する分野の国際施策全般を対象としています。

(4) 計画期間

本プランは、上位計画である「札幌市まちづくり戦略ビジョン」と同様に、2013年度から2022年度までの10年間を計画期間とします。ただし、計画期間を超える課題についても、長期的視点に立ち、対象に含んでいます。

なお、具体的な施策については、社会情勢の変化に応じた柔軟な見直しと進捗管理、検証を行うため、2013年度から2017年度の5年間を計画期間とするアクションプランを策定します。5年経過後、時代の変化を踏まえた見直しを行っていきます。

但し、計画期間途中であっても、社会経済情勢が大きく変化した場合には、計画を見直すこととします。



5 国際戦略の理念

(1) 「まちづくり戦略ビジョン」の都市像の実現

本プランの上位計画である「まちづくり戦略ビジョン」においては、市民・企業・地域・行政などが、それぞれの立場でまちづくりへの役割を果たし、都市の活力と生活の質を高め、次世代にまちを引き継いでいく視点から、二つの目指すべき都市像を掲げています。

<まちづくり戦略ビジョン都市像>

『北海道の未来を創造し、世界が憧れるまち』

札幌・北海道のさまざまな魅力資源を、一人一人の創造性によって、より磨き上げながら、それを国内および世界に発信することで、世界との結びつきを強め、投資や人材を呼び込むなど、世界が憧れ、活力と躍動感にあふれる、心ときめくまちを実現します。

『互いに手を携え、心豊かにつながる共生のまち』

誰もが生きがいと誇りを持ちながら、互いにつながり、支え合うことで、生きる喜びと幸せを感じられる、心豊かで笑顔になれるまちを実現します。

国際戦略プランにおいては、この二つの都市像の実現に向け、国際戦略の基本方針や考え方、推進体制について定めています。

(2) 世界の中の札幌と地域活性化

札幌市はこれまで、国際都市を目指して様々な取り組みを進めてきましたが、都市として成熟期を迎える今、市民、企業、地域、行政等の各主体が、改めて世界の中の札幌の位置づけや目指す方向性について考え、将来像の実現に向けた戦略を共有することが必要です。

世界での認知度と国際競争力を高め、そして誰もが「笑顔になれるまち」になるために、海外とのつながりをどう活かしていくか、ということが、今後の札幌の活性化に向けて、非常に重要です。

グローバル化の流れの中では、海外の文化や生活様式の流入によって、世界が均一化し、地域の特色が薄れて行くことを危惧する声があります。しかしその一方で、海外との関係を深めて行く中で、外から見た「札幌」を認識し、札幌の魅力や特色など、札幌そのものをより良く知ることが可能になります。

年間6メートルもの積雪がある札幌は、世界的にも、アジア地域においても、特色ある大都市です。四季に彩られる豊かな自然と隣り合わせでありながら、都市としての快適さや利便性があることや、冬の生活など、「自然と都市が共生するライフスタイル」は特徴的であり、魅力的です。

また、都市の誕生からわずか140年という新しいまちである札幌は、その開発にあたって、外国人技師の英知が注がれました。日本各地から移住してきた人々は、札幌に定住し、独自の文化を築き上げてきました。このような背景から、札幌の文化には「多様性」や「寛容性」が色濃く反映されていると言われます。多様な文化的背景を持つ人々が、摩擦なく互いに心を開いて寛容に暮らすことができる都市として、オープンな気風は現在に引き継がれています。

これらの特色を札幌のまちの魅力、札幌市民のアイデンティティとして改めて認識することにより、地域の活性化に向けて、市民一人ひとりが創造性を発揮し、将来の新たな魅力の創出や発信につなげていく大きな源になると考えます。

(3) 都市像の実現に向けた基本方針

本プランでは、まちづくり戦略ビジョンで掲げる札幌市の2つの都市像の実現に向け、国際戦略の面から取り組んでいきます。魅力を高め、創造し、世界が憧れるまちとして、そして、世界に貢献し、誰もが共生するまちになるために、本プランにおいては、次の3つの基本方針を設定し、実現に向けた取り組みを進めていきます。

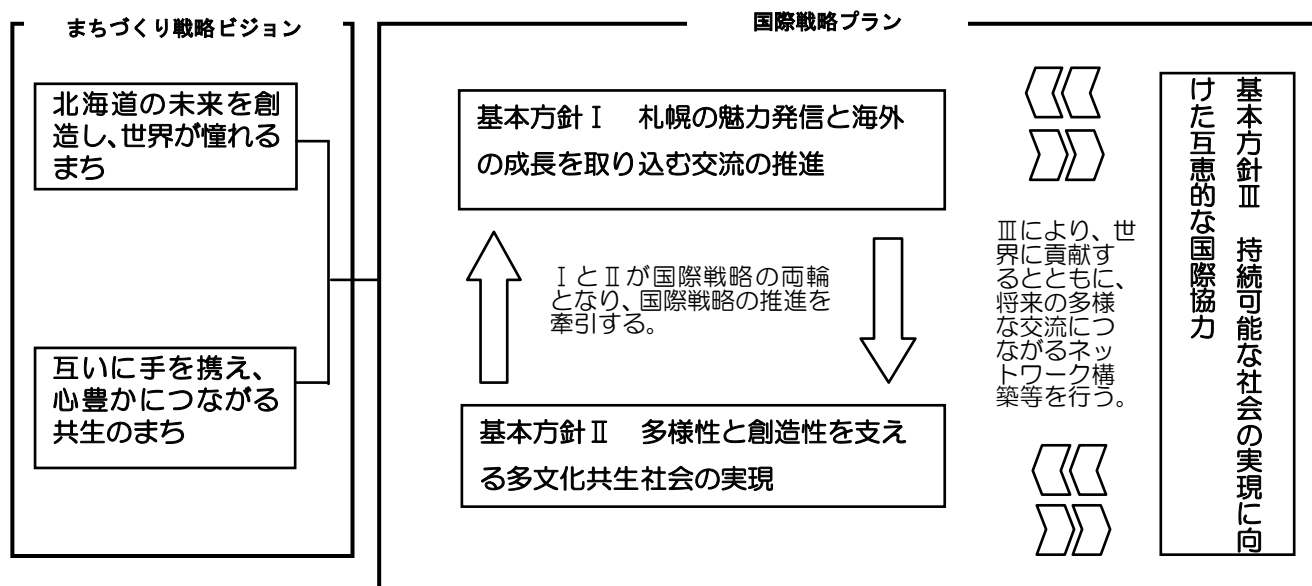
＜基本方針＞

基本方針Ⅰ 札幌の魅力発信と海外の成長を取り込む交流の推進

基本方針Ⅱ 多様性と創造性を支える多文化共生社会の実現

基本方針Ⅲ 持続可能な社会の実現に向けた互恵的な国際協力

基本方針Ⅰでは、主に海外の成長を取り込み経済の活性化を図る視点、また、Ⅱは多文化共生の視点であり、この二つが国際戦略の両輪となり、国際戦略の推進を牽引することによって、まちづくり戦略ビジョンの都市像の実現に近づくことを目指します。さらに、Ⅲでは、国際平和や人権、環境保全など地球的な課題を踏まえ、将来の多様な交流へつながる互恵的な国際協力を推進することにより、世界での札幌の役割を果たしてプレゼンスを高めるとともに、持続可能な社会の実現を目指します。



【これまでの札幌市の都市戦略】

1992 年 平和都市宣言

2006 年 創造都市さっぽろ宣言

2008 年 環境首都・札幌宣言、

自治基本条例

市民まちづくり活動促進条例

札幌市子どもの最善の利益を実現するための権利条例

2012 年 シティプロモート

2013 年 まちづくり戦略ビジョン

6 基本方針

基本方針Ⅰ 札幌の魅力発信と海外の成長を取り込む交流の推進

少子高齢化が急速に進み、人口減少を迎える札幌にとって、都市の活力を維持して行くためには、今後引き続き世界経済を牽引すると見込まれるアジア地域の成長を取りこんでいく取り組みが必要になります。

札幌はこれまで観光都市・MICE（コンベンション）都市として多くの海外からの訪問者を受け入れてきました。冷涼な気候や自然と共存する高度な都市機能など、国内にもアジアの他都市にもない札幌の魅力を活かした集客を、さらに進めていく必要があります。

現在、札幌を訪れる海外からの観光客（外国人宿泊者数）は年間約 60 万人ほどであり、10 年前と比較すると、2 倍以上に増加しています。中国、台湾、香港等、これまで札幌の外国人観光客の上位を占める国・地域はもちろん、今後、人口増加が継続すると予想される東南アジアでは、さらなる経済成長が見込まれており、同地域からの札幌への観光客増加が期待できる有望市場です。

また、国においても、「観光立国推進基本計画」（平成 24 年 3 月 30 日閣議決定）を策定し、観光客誘致を積極的に推進することとしており、アジアを重要なターゲットに見据えた効果的な観光施策の実施が期待できます。

また、食や自然などの札幌・北海道の豊富な資源を活かし、戦略的な産業振興と海外への販路拡大を進め、国際競争力を高めていくなど、産業振興の分野でも戦略的な取り組みが求められています。海外進出を行う企業の支援を積極的に進め、特区制度を最大限に活用した規制緩和などを行うとともに、北海道の主要な空港や港湾などの広域連携ネットワークの強化を図るなど、人、物、資金、情報の流れを活性化させる取り組みを進めていきます。

そして、グローバル化による地域間競争が激化する中、観光やビジネスの「目的地」として海外の人々から選ばれるためには、海外に向けた情報発信を適切に行い、広く札幌・北海道について魅力を感じ、知っていただかなければなりません。

札幌は、日本国内においては、民間会社の調査でも明らかなように、魅力的な都市としてすでに広い認知があります。一方、世界においては、1972 年の冬季オリンピック大会開催や、FIFA ワールドカップ™ 開催など、国際的なイベントを契機にその名が知られるようになりました。しかし、最もインパクトが強かったオリンピック開催から 40 年が経過した現在、札幌の認知度はかなり低下しているとの指摘もあります。今後は、新たな札幌像を確立し、魅力あふれる都市イメージを世界に向けて発信していきます。

さらに、留学生をはじめとする国際的な人材の活用や、受け入れ環境の整備などを進め、これらの取り組みを支え、海外とのつながりを深める基盤を構築していきます。

基本方針Ⅱ 多様性と創造性を支える多文化共生社会の実現

海外から札幌を訪れる外国人や札幌に居住する外国人は、増加の一途をたどっており、すでに札幌には、約 120 カ国・地域の多様な文化的背景を持つ人々が暮らしています。そして、グローバル化の進展や人口減少の傾向から、その割合は今後もさらに増加していくことが予想されます。

人口減少社会の中では、外国籍市民や、多様な文化的背景を持つ人々を含む誰もが、それぞれの能力を発揮してまちづくりへ参加することが、地域の活性化に必要となってきます。また、異なる文化に触れることにより、日本の文化背景のみでは思いつかない発想が生まれ、「新たな価値の創造」につながることも期待されます。経済や観光の分野で国境を越えた展開をしていくことと併せて、誰もが暮らしやすく、能力を発揮できる多文化共生のまちづくりのため、市民自ら国際感覚をみがき、異文化理解を進めることが必要です。

外国の人々と共生することで生まれる「多様性」を実際に力にしていくためには、文化が異なることに起因する習慣や考え方の違い、また、言語や制度の壁、そして、人々の意識などの心理的な壁を小さくして、誰もがその持てる能力を発揮できる環境づくりを進めることが重要です。

札幌市ではこれまでも、行政情報の多言語化など外国籍市民を支援する取り組みを進めてきましたが、今後は、防災や教育など特に配慮が必要な分野についての生活支援を充実していきます。また、多様なニーズに responding していくため、国際プラザが中心になり、行政のみならず、市民団体や市民ボランティアなどさまざまな主体との連携を深め、外国籍市民が地域社会の一員として活動できるように、支援の裾野を広げて対応していきます。

また、多文化共生を進めるためには、互いの文化や価値観の違いを認めることが最も重要です。特に、グローバル化時代の将来を担う青少年にとって、国際理解や異文化理解は、これまで以上になくてはならない力です。これまで取り組んできた姉妹・友好都市交流や、異文化理解を深める取り組みの経験を活かし、今後は子どもたちがさまざまな場面で国際理解を深められるよう、機会を充実していきます。

このような取り組みは、生活している地域で外国籍市民と日本人市民がともに行うことが大切です。地域での多文化共生の意識づくりのため、地域行事や地域でのまちづくり活動への外国籍市民の参加が促進されるよう、身近な交流機会を増やし、多文化共生の地域づくりを行い、地域の活性化につなげていきます。

基本方針Ⅲ 持続可能な社会の実現に向けた互恵的な国際協力

これまで、札幌市においては、札幌を拠点の一つとする JICA 北海道との連携の下、環境保全や道路、水道技術、教育、保健衛生など幅広い分野で海外から多くの研修生を受け入れてきたほか、要請に応じて開発途上国等へ技術者を派遣するなど、国際協力に積極的に取り組んできました。また、毎年多くの市民や団体が、JICA の青年海外協力隊などのボランティアや、NPO（特定非営利活動法人）・NGO（非政府組織）を通じた国際協力活動を展開しています。

また、世界冬の都市市長会では、冬を「資源であり、財産である」と捉え、気候・風土の似ている都市と独自のネットワークを構築し、積雪寒冷地が抱えている課題の解決に取り組んできたほか、快適な冬の都市の創造にむけて、知恵と経験を分かち合い、施策への活用を図っています。

そして近年、これまで国際協力の対象とされてきた開発途上国においても、経済成長が進み、市場としてともに発展するパートナーという視点で交流する動きが出てきています。例えば、東南アジア地域や、札幌と同様の寒冷な地域に位置する中国東北部、モンゴル、中央アジアなどは、経済的な発展を続けており、インフラや法の整備等に対する需要が高まっています。

札幌市では、引き続き、寒冷地技術をはじめとする札幌の技術やノウハウを活かし、技術協力などを通じた交流を充実させていくとともに、国際協力や国際的な協調を通じて世界に貢献し、将来の互恵的で多様な交流につながる新たなネットワークを構築していきます。また、技術を通じた都市間交流を充実し、海外からの研修員や開発途上国でのボランティア経験がある人たちと緊密なネットワークを構築して、情報の収集や発信を積極的に進めていきます。

さらに、国際平和、人権、環境保全などに代表される「地球的課題」については、グローバル化の進展により相互依存が深まる中で、これまで以上に多様な主体が積極的に取り組んでいくことが必要とされています。また、次世代の経済的なニーズを満たしつつ、環境を利用することを目標とする「持続可能な開発（sustainable development）」の視点は、今後の都市のあり方にとって非常に重要な要素となっています。

持続可能な社会の実現のためには、国家レベルのみならず、企業や地方自治体、NPO（特定非営利活動法人）・NGO（非政府組織）、市民という多様な担い手が参加して、幅広い取り組みを進めることが求められています。ともすれば身近に感じにくいこのような問題に対しては、地域において、問題意識の向上や解決に向けた議論を行うことや、国境を越えた市民同士の交流が重要であり、札幌市では、学校教育や生涯学習を通じて、広く学ぶ機会をつくり、持続可能な社会の実現につながる取り組みを進めていきます。

また、現在、札幌市は環境・エネルギー分野において、先進的な技術や新たな産業の創出など、省エネルギー・創エネルギーの取り組みを積極的に進めていくこととしています。将来的には、札幌に蓄積された環境に関する技術を、成長するアジア地域などへ伝え、環境問題の解決に対して貢献するとともに、札幌の世界での存在感を高めていきます。

7 戦略推進の考え方

(1) 効果的な連携の推進

人的・財政的に限られた資源を最大限に活用して国際戦略を展開していくため、さまざまな主体との連携を強化し、相乗効果の高い取り組みを進める必要があります。市民、企業、行政等が、それぞれの得意分野と活動の特色を活かし、それらが国際戦略の下に連携し、より効果的かつ創造的に事業を実施していくことを目指します。

①市民

札幌市の国際交流は、多くの市民による草の根交流によって支えられています。また、多文化共生や国際協力の分野で数多くのNPOや市民団体が活発に活動しています。このような市民活動を円滑にし、さらには相互に連携して事業を実施するなど情報共有や協力関係を深めることによって、関係する主体が一丸となって国際戦略を展開していくことを目指します。特に、多文化共生の推進にあたっては、地域がより積極的な主体となって関わるのが不可欠です。また、札幌を拠点としながらボランティア活動を行う方、留学や就職などで海外経験がある方など国際的に活動している方、また、外国籍市民の方々や、海外にいる札幌にゆかりのある外国人の方など、札幌と世界をつなぐ多くの人材を結び、ネットワークを構築して共に国際戦略を推進していきます。

②大学

大学は、札幌の学術分野における国際化の中心的役割を担っているとともに、留学生の受け入れなどを通して、若年層や地域の国際理解の場としての機能も果たしています。札幌市在住の留学生は年々増加しており、留学を終えた後も札幌に残って海外ビジネスに携わっている人もいます。留学生の受け入れを中心とした大学の国際化は、札幌が国際化を推進する上で、重要な要素となっています。

札幌市は、札幌圏にある大学との連携を深めて、留学生誘致や生活支援などの協力を進めるとともに、大学を拠点とした国際的な人材育成などについて連携を強化していきます。

③企業、経済団体

札幌は周辺地域を含めると、道内人口のおよそ4割を占める大きな商圏を形成していますが、人口減少により需要の拡大が見込めない中で、札幌の企業も成長を続けるアジア地域をターゲットにした取り組みが求められます。一方で、海外ビジネスでは言語や文化、商習慣や法制の違いなどさまざまな障壁があり、ニーズの把握や対象とする国々との信頼関係やネットワークの必要性など、多方面での対応が求められます。経済団体や政府関係機関、金融機関なども企業の海外展開を促進する取り組みを行っていますが、札幌市は、これらの団体との情報共有と役割分担などの連携を進め、効果的な支援策を講じていきます。

④北海道・道内自治体

札幌を訪れる外国人観光客の多くは、札幌以外の道内観光地も訪れており、北海道やほかの道内市町村と連携して海外からの観光客誘致を促進することによって、より大きな効果を得られることが期待できます。オール北海道での魅力発信を行うため、札幌は道都として、観光や経済をはじめ、地域の国際化に資するさまざまな分野で、道内市町村との連携を進め、北海道全体の資源を効果的かつ戦略的に活用していきます。

⑤国際関係機関等

我が国では、国際協力機構（JICA）、日本貿易振興機構（JETRO）、日本政府観光局（JNTO）、自治体国際化協会（CLAIR）など多くの国際関係機関が、企業や自治体の国際的な活動を支援しています。札幌市は、これらの国際関係機関との連携を緊密にして、海外におけるビジネス活動や海外協力活動の情報収集や各団体が持つ海外拠点の活用などを進めていきます。また、国連組織や国際機関とも連携し、国際的共通課題への関与や情報発信・収集の場として協力関係を構築していきます。

【国際関係機関の例】

機関名	概 要
財団法人 自治体国際化協会 (CLAIR)	海外に 7 つの事務所を設置運営し、「地域の国際化」のために活動している。具体的には、世界最大規模の人的交流プログラム「JET プログラム」の推進、自治体の海外における諸活動の支援、諸外国の地方自治に関する調査研究、日本の自治体による海外の自治体との交流・国際協力など。(CLAIR ホームページより引用)
日本貿易振興機構 (JETRO)	世界約 70 カ所以上に拠点をもち、日本企業の海外展開支援のために活動を行う。具体的には、国内外での商談会の開催やセミナーの開催、コンサルティング業務など。 (JETRO ホームページより引用)
独立行政法人 国際協力機構 (JICA)	開発途上地域等の社会の開発や経済の安定に寄与することを通じ、国際協力の推進などを目的として活動をしている。主な活動内容は研修員受入などを通じての開発途上国への技術協力、海外移住者や日系人への支援など。(JICA ホームページより引用)
財団法人日本国際協力センター (JICE)	国際協力の実施に関する協力や知識の普及、国際協力関係者への福利厚生を目的として活動している。主な事業としては国際研修の運営や通訳派遣、日本語研修、留学生受入支援などを行っている。(JICE ホームページより引用)
日本政府観光局 (JNTO)	国際観光の振興を図ることを目的とし、海外における観光宣伝や外国人観光旅客に対する観光案内、外国人旅行者受入体制の整備、国際会議の日本開催促進など、外国人観光旅客の来訪の促進に必要な業務を行う。(JNTO ホームページより引用)
独立行政法人国際交流基金 (Japan Foundation)	国際文化交流事業を総合的かつ効率的に行い、国際相互理解を深め、良好な国際環境の整備に寄与することを目的としている。文化芸術交流、海外における日本語教育、日本研究・知的交流にかかわる事業を主に展開している。

(2) 海外ネットワークの活用・拡充

グローバル化が進む中、地方自治体にとって海外ネットワークはこれまで以上に重要性を増しています。環境問題に代表される、一国だけでは対処しきれない地球的課題や、人口減少という新たに直面する状況から生まれる政策課題など、世界との相互依存が深まっている現代においては、海外都市等と協力して課題解決を模索し、実現する取り組みが必要です。

札幌は、長年にわたり姉妹・友好都市や冬の都市市長会などの都市ネットワークを通じて、多くの都市と特別な信頼関係や友好的な協力関係を築いてきました。今後は、時代のニーズに合ったこれらの都市ネットワークの活用を進めるとともに、経済や観光、文化・芸術など、特定分野で新たに必要となるネットワークの構築に向け、ターゲットとなる地域の都市との関係を積極的に深めて行くことが必要です。また、互いに共通する課題に対して、さまざまな視点でまちづくりの施策を学び合ったり、協力して解決策を検討したりするなど、互恵的な取り組みを実践していくことが求められます。

①新たなネットワークの拡充

刻々と変化する国際情勢に対応していくためには、国際戦略上特に重要な地域について、情報発信や収集を積極的に行い、互いに関係を強めていかなければなりません。経済や観光などの分野が目指す具体的な施策に応じて、その対象とする地域との交流を増やすとともに、職員の派遣や都市間協定の締結、及び海外事務所の活用など、積極的に新たなネットワークを構築していくことが必要です。

さらに、札幌を訪れる海外からの賓客や、札幌に滞在する外国人留学生や研修生など、実際に札幌との結びつきがある人々とのネットワークを構築することで、情報の発信・収集や、将来的に多様な交流の拡大につながる協力を得ることも期待されます。

限られた財源の中で、どの地域とどういった交流を集中的に進めていくのかを検討し、柔軟かつ迅速に対応していくことが、国際戦略を有効に展開することになります。

②既存のネットワークの活用

A 姉妹・友好都市交流

札幌市はこれまで、姉妹・友好都市交流を札幌市の国際交流における中心的な取り組みとして位置付け、青少年、スポーツ、文化・芸術など、幅広い分野での交流を推進し、友好親善のきずなを深めてきました。特に、市民同士の交流は、多様かつ活発に行われており、姉妹・友好都市交流は市民の異文化理解の促進などに一定の成果を挙げてきたと評価することができます。

今後は、各都市ごとの特色や交流に対する考え方を踏まえ、これまでの市長同士の相互訪問の実施など行政主導の交流から、市民の自発的な交流の促進へ重点を移しつつ、国際理解の入り口として、引き続き姉妹・友好都市についての周知を行い、海外への関心を高め、市民交流の活性化を促す取り組みを進めていきます。また、これまで築き上げてきた信頼関係を活かして、それぞれの都市が実施している先進的な取り組みを学び、行政施策を取りこんで、まちづくりに活かしていきます。

【札幌市の姉妹・友好都市の主な交流実績】

姉妹・友好都市名	主な交流実績
ポートランド市 (アメリカ合衆国・オレゴン州)	・1959年(昭和34年)11月7日、姉妹都市提携 札幌市とほぼ同緯度に位置し、地勢、風土が似ているほか、開拓者によって開かれた都市であること、地域における産業・経済・文化の中心地であることなど共通点が多かったことから姉妹都市提携。 ・市民同士による活発な「草の根交流」 市民が中心となった両市の交流は国際的にも高い評価を与えられており、これまでに札幌市内の98団体(学校38団体、その他60団体)が姉妹団体提携。 ・2009年(平成21年)、姉妹都市提携50周年 市長や市民団体の相互訪問をはじめ、さまざまな記念事業を実施。
ミュンヘン市 (ドイツ連邦共和国・バイエルン州)	・1972年(昭和47年)8月28日、姉妹都市提携 1966年(昭和41年)、両市が夏と冬のオリンピック開催都市に決定したことを契機に交流が盛んとなり、1972年に姉妹都市提携。 ・「ミュンヘン・クリスマス市 in Sapporo」の開催 姉妹都市30周年にあたる2002年(平成14年)にドイツの伝統行事であるクリスマス市を札幌で開催。その後も毎年開催され、ドイツ文化を紹介する初冬季札幌の風物詩として好評を博している。 ・環境分野での交流 姉妹都市提携35周年にあたる2007年(平成19年)には札幌市訪問団がミュンヘン市を訪れるなど、近年は環境分野における交流が盛んになっている。
瀋陽市 (中華人民共和国・遼寧省)	・1980年(昭和55年)11月18日、友好都市提携 1979年(昭和54年)の「中日友好の船」の来札が契機となり、翌1980年(昭和55年)に友好都市提携。 ・多彩な分野での交流 両市は経済、科学技術、文化、スポーツなど多彩な分野で交流を進めるほか、特に技術交流においては、医療、上水道、都市建設、防災などの分野で研修生の受け入れや技術者の派遣を実施。 ・2010年(平成22年)、友好都市提携30周年 市長や市民団の相互訪問をはじめ、さまざまな記念事業を実施。
ノボシビルスク市 (ロシア連邦・ノボシビルスク州)	・1990年(平成2年)6月13日、姉妹都市提携 1974年(昭和49年)開催の「大シベリア博」へのノボシビルスク市の参加を契機に交流が始まり、1990年(平成2年)に姉妹都市提携。 ・多彩な芸術・文化交流 ノボシビルスク市は旧ソ連時代から音楽、バレエ、演劇など優れた系術・文化を誇っており、この特色を生かして札幌市との間でも多彩な芸術・文化交流を実施。 ・2010年(平成22年)、姉妹都市提携20周年 市長や市民団の相互訪問をはじめ、さまざまな記念事業を実施。
大田広域市 (大韓民国)	・2003年(平成15年)、大田広域市より姉妹都市提携の提案 ノボシビルスク市の開基110周年記念事業出席の際、当時札幌市助役と大田広域市長が会談を行い、大田広域市側より姉妹都市提携が提案された。 ・2004年(平成16年)2月26日、「経済交流促進のための覚書」交換 両市において行政、大学・研究機関、企業等がさまざまな分野で経済交流を進めるため、2004年(平成16年)に覚書を交換。 ・2010年(平成22年)10月22日、姉妹都市提携 札幌市において2010年に姉妹都市提携。このほか、高校同士の姉妹校提携や関係団体同士の交流覚書の調印も行われた。

B 世界冬の都市市長会

1981年に札幌市が提唱して始められた世界冬の都市市長会は、積雪寒冷の厳しい気象条件に適したまちづくりを行う北方都市間を結ぶ独自のネットワークです。これまで、冬の都市の生活に欠かせない除雪技術や雪を活用した観光活性化策など寒冷地特有の課題の解決に向けて取り組んできたことに加え、近年は地球環境問題など世界的に関心の高い課題についての施策研究なども行っており、冬の生活をより豊かにする取り組みを進めています。

第1回市長会議から30年を経た現在、札幌市を取り巻く環境は、地球規模での気候変動、世界経済のつながりの深化、少子高齢化の急速な進展など、当時と比べて大きく変化しています。このような流れの中で、社会環境の変化や札幌市の施策の方向性、さらに活動をともにする会員都市のニーズを的確に捉えながら、本会活動を通じて札幌市のまちづくりに参考となる取組事例や情報を世界の都市から収集し、これを施策形成に結び付けていく取り組みの充実を目指していきます。加えて、国際連合の登録NGOであることなども活用し、市長会、さらには札幌のプレゼンス向上につなげます。

また、実務者会議（市長会議の準備会合で、会員都市の実務者レベルが参加）が原則として2年に1度札幌で開催されることなどを利用し、本会の活動について市民・企業との関係を深めていきます。

【会員都市一覧】

国名	都市名	面積	緯度 (北緯)	人口	入会年	概要
中国	長春	20,571km	43°	7,520,000 人	1994	吉林省の省都で、「映画の街」として知られる。「旧満州国」の首都。
	ハルビン	53,068km	45°	9,920,000 人	1994	黒竜江省の省都。約 800 年前の金朝の都。鉄道の発達により、東西文化を併せ持つ。「国際冰雪祭」は世界的にも有名。
	ジャムス	32,700km	46°	2,530,000 人	1994	黒竜江省東部の政治経済の中心地。現在は新興工業都市に成長し、ロシアとの国境貿易が盛ん。
	吉林	27,722km	43°	4,524,000 人	1994	吉林省の長白山系に位置する。清代には東北地方の政治経済、文化の中心地であり、満州族文化の発祥の地。
	鶏西 (ジーシー)	22,581km	45°	2,000,000 人	1998	黒竜江省北東部に位置し、ロシア国境に近い。ウスリー川、興凱湖など豊かな自然を生かした観光資源を持つ。石炭の産地としても有名。
	チチハル	42,469km	47°	6,011,000 人	1994	黒龍江省北西部に位置し、「鶴の故郷」として知られる。
	瀋陽	12,881km	41°	8,106,000 人	1994	遼寧省の省都。中国東北地方の経済、文化の中心地であり、中国有数の重工業都市。
エストニア	マールドゥ	24km	59°	16,582 人	2000	エストニアの首都タリンから 15 キロに位置する。バルト諸国で最大のリフトを備えたムーガ港を持つ。
	ヴィームシ	73km	59°	17,543 人	2011	エストニアの首都タリンの北東部に位置し、漁業が盛ん。若い世代の住民が多く、教育に力を入れている。
日本	松本	979km	36°	243,800 人	2012	国宝松本城や重要文化財の旧開智学校史跡など豊富な観光資源を有している。「健康寿命延伸都市・松本」を将来の都市像と位置づけ、施策を進めている。
	札幌	1,121km	42°	1,923,000 人	1994	
リトアニア	カウナス	157km	54°	321,200 人	2005	リトアニアのほぼ中央に位置する伝統ある都市で、ビジネスと産業の中心地。中世の城跡や街並みが今も残っている。
モンゴル	ウランバートル	4,704km	47°	1,287,100 人	1998	モンゴルの首都であり、国家人口の約 3 分の 1 を擁する政治経済の中心地。
ノルウェー	トロムソ	2,524km	69°	68,000 人	1994	ノルウェー北部に位置する教育、文化の中心地。「オーロラのまち」としても有名。
韓国	華川 (ファチョン)	909km	38°	24,931 人	2008	冬には「やまめ祭り」、夏には「トマト祭り」と「丸木船祭り」が開催され、多くの観光客が訪れている。
	太白 (テーベク)	304km	37°	50,316 人	2000	江原道南部の経済、文化の中心。太白山脈の中心部に位置し、平均海拔 650 メートルの高地気候。
ロシア	マガダン	1,216km	59°	102,500 人	2006	オホーツク海に面した港湾都市。鉱業と漁業が盛ん。冬は長く、厳しい。
	ノボシビルスク	507km	55°	7,520,000 人	2005	南西シベリアに位置するロシア第 3 の都市。音楽、バレエ、演劇など質の高い芸術や文化が有名。
	ユジノサハリンスク	877km	46°	9,920,000 人	2004	サハリン州の省都で、州の政治経済、文化の中心地。市内には日本にゆかりのある建物が多く残されている。
アメリカ	アンカレッジ	5,079km	61°	2,530,000 人	1994	アラスカ最大の都市。北米最高峰のマッキンリーや氷河など観光資源を有しており、多くの野生動物が生息している。

(3) ターゲット地域を明確にした施策展開

施策を効果的に推進するため、各分野におけるターゲット地域を設定し、地域ごとの文化的特色、また、これまでの世界各都市との交流の蓄積を活かした取り組みを進める必要があります。

①観光や経済活動の市場～東・東南アジア

観光や経済などの分野においては、東・東南アジアやインドなど成長著しいアジア地域の活力を取り込んでいくことが重要です。札幌市は、この10年間で特に東アジア地域が大きな市場として成長したことに伴い、様々な分野で交流を深めてきました。今後も、観光客誘致やMICEの推進など、引き続き札幌の魅力を広めるプロモーションを行っていきます。さらに、今後市場として拡大する可能性が高く、年々成長を続けている東南アジア地域について、各国の特徴や地域の文化を踏まえた上で、交流を深めるきっかけ作りを行っていくことが必要です。

また、東アジア地域では将来的に、日本と同様に少子高齢化と人口減少の時代を迎えることが予測されています。インフラ整備技術や介護など、日本がアジアに先んじて蓄積してきたノウハウを活かして、国際交流で培った結びつきをきっかけに、アジア地域の市場へ進出して行くことも期待できます。

【東・東南アジアの各国の特色一覧】

国名	概要
中国	世界最大の約13億人の人口を有する。高成長が継続している一方、都市と農村の格差拡大や環境汚染などの課題も抱えている。労働単価が上がりつつあることから、今後は国内消費の拡大が中国の成長を左右する。訪日旅行者の国別内訳では2009年に台湾を抜き、第2位となっている（2011年）。
韓国	人口は約5,000万人。訪日旅行者の国別内訳は第1位となっている（2011年）。国土が狭く、資源が乏しいことから外需への依存が高い。政府方針としてテレビや音楽等のメディアを使ったカントリーイメージの向上を進めている。
香港	人口は約700万人。簡素で低率の税制を基礎として、国際金融及び物流の拠点としての地位を築いている。
台湾	人口約2,300万人。中国、韓国に続き訪日旅行者数で3位である（2011年）。日本文化も浸透している。日本とは電子機械での輸出入が活発であり、それに伴った生産技術の導入が図られている。
カンボジア	人口約1,340万人。国民の95%以上が仏教徒である。日本への低価格衣料品の輸出が活発である。
ミャンマー	人口6,242万人。2010年に民政移管を果たした。安い人件費と豊富な労働力から、外資系メーカーの生産拠点先として注目を集めている。
インド	人口は世界第2位の約12億1,000万人である。人口の約8割がヒन्दウー教徒であり、食事を提供する際は留意する必要がある。BRICsの一角としてIT分野などを中心に経済成長が著しい。
シンガポール	人口約518万人。多民族国家であり、国民の構成比の内、外国人が占める割合が高い。輸入への依存が高く、世界経済情勢の影響を大きく受ける。
タイ	人口は約6,600万人。国民の約95%が仏教徒である。北海道の知名度も高く、親日国である。外資系企業の進出を奨励しており、各種奨励・優遇処置を整備しているなど、環境が整っている。
マレーシア	人口は約2,860万人。イスラム教が国教。スズ、金、鉄、ボーキサイト等の鉱物資源が豊富であり、石油、天然ガスの輸出国である。2020年までの先進国入りの目標達成に向けて取り組んでいる。
フィリピン	人口は約9,400万人で、そのうち90%がキリスト教徒である。日本との関係は良好で、大きな政治的懸案事項は存在せず、活発な貿易、投資、経済協力関係を築いている。人件費が低く今後はタイや中国からの外資系メーカーの生産拠点の分散が期待されている。
ベトナム	人口は約8,880万人。国民の約80%は仏教である。人口に占める若年層の割合が非常に高い。中間層が増えつつあることから、今後の個人消費の拡大に期待が高まる。
インドネシア	人口は世界第4位の約2億3,800万人。国民の80%以上がイスラム教である。親日度も高く、日本のポップカルチャーも人気である。

②環境、市民参加、都市計画など先進的なまちづくり～ヨーロッパ、アメリカ

札幌はその黎明期に外国人技師の助力を得て都市を整備し、現在に至るまで、欧米の先進的な取り組みに多くのものを学んできました。

現在札幌が直面している少子高齢化やそれに伴う労働力不足などの課題について、ヨーロッパは既に約 40 年前に経験し、各国がその対策を展開してきました。「創造都市」としての取り組みや多文化共生に関する先進的な取り組み、環境分野での制度変革など、札幌が持続可能な都市となるため参考にすべきヒントが多くあります。

また、アメリカやカナダなど移民国家では、市民参加や市民自治等の、市民が主体的に関わるによるまちづくりが実践されてきた長い歴史があります。

札幌は、これらの地域から広く学び、得たことをまちづくりに活かしていくことが、これまで経験したことのない課題の解決に繋がっていくものと考えます。

③地理的特性を活かした交流・情報発信～寒冷地（ロシア、モンゴル、中国東北部）

札幌は世界でも他に例のない、積雪が6メートルにも及びながら 190 万超の人口を抱える大都市です。その特性を世界に発信し、魅力を伝えるとともに、類似の寒冷な気候風土にある都市が抱える住宅建設、インフラ整備・管理、農業、環境、省エネルギーなどさまざまな分野の課題について、寒冷地技術を通じた交流や経済連携を行っていくことが、札幌が世界でプレゼンスを高めるとともに、多様な交流につながる可能性が広がると考えます。

特に、札幌と地理的に近い中国やロシアとは、これまでも姉妹都市交流や冬の都市市長会等を通じた交流を進めてきました。また、近年、ヨーロッパと東アジアの距離が大幅に短縮される「北極海航路」の利用の可能性が注目されており、今後は、札幌の地理的特性を活かした経済連携や環境問題への対応など、これらの地域との互恵的な協力関係をさらに深めていくことが求められます。

8 推進体制

国際戦略の展開にあたっては、関係する主体がそれぞれの取り組みを積極的に推進するとともに、主体間の連携を深め、札幌全体として取り組んでいかなければ、その効果は期待できません。そのため、札幌市役所の関連部局が一体となって総合的な施策実施を行うのみならず、他機関との円滑な連携が必要になります。また、定期的に実施状況を確認し、事業効果の検証や必要な措置を講じて行く進捗管理が重要になってきます。

(1) 役割分担と連携のスキーム

7-(1)で挙げたように、市民、大学、企業・経済団体、北海道・道内自治体、国際関係機関等、多様な主体が国際的な活動を展開しており、各主体それぞれが役割を積極的に果たすとともに、相互に連携した取り組みを進めていくことが必要です。

①札幌市の役割

A 庁内連携の推進

札幌市では、経済や観光、文化など既にさまざまな分野において海外との交流を行っています。国際施策を総合的に推進し、横断的な取り組みを効果的に進めて行くために、国際施策や多文化共生を推進する部局が連携して国際戦略を推進する必要があります。

そのため、札幌市においては、「国際戦略連絡会議」を開催し、特に迅速な対応が求められる海外でのプロモーション活動等について、関連部局が緊密な情報交換を行い、円滑な事業設定と推進を図っていきます。

また、国際施策所管部局が構成員となる「国際化推進連絡協議会」を開催し、国際施策に関する課題等について広く検討を行います。

なお、庁内外との連携の推進においては、総務局国際部がコーディネート役として総合的かつ効果的な施策推進を図っていきます。

B 国際感覚豊かな職員の育成

海外への派遣や研修等を通じて、職員の国際理解を深め、グローバルな視野を持って課題解決を行う職員を育成し、海外との折衝やプロモーション活動に対応する能力を身につけるとともに、外国籍市民への窓口対応など、誰もが暮らしやすい多文化共生のまちの実現に向けた取り組みを進めます。

C 情報収集・調査及び施策への活用

国際戦略を展開していく上で、地域の特性を踏まえてどのような展開が効果的かを検討したり、施策の進捗状況を確認するため、海外事情についての調査や、収集したデータの分析等を行っていきます。加えて、さまざまな分野の施策について海外事例を参考にし、まちづくりに取り入れていくことは、政策課題解決の突破口の一つになると考えられことから、海外都市に関する情報収集や調査を継続的に行い、札幌市の施策への活用を図っていきます。

②国際プラザの役割

国際プラザは、国際都市札幌の実現を目指し、札幌の地域的特性を生かした多様な交流の振興を図ることにより、これまで、国際交流やコンベンションの振興を行ってきました。

特に、その基本理念として国際交流（Communication）、コンベンション（Convention）、市民参加（Citizen）の3Cの理念を掲げ、市民と行政を結ぶかけ橋として活動し、国際交流とコンベンション両分野で先駆的取組を展開するなど、地域の国際化を先導し推進する重要な拠点として、その役割を果たしてきました。

現在、これまで以上に多様な主体が連携して国際化を進めていく必要性が高まっている中で、国際プラザは、これまでに蓄積したノウハウを最大限活用し、より市民のニーズに合ったサービスを提供し、市民、NPO等市民団体、自治体等をつなぎ、国際交流の裾野を広げるコーディネーターとしての役割を果たしていくことが求められています。

A 多文化共生の推進

国際プラザは、外国籍市民を含む市民や市民団体が気軽に立ち寄れる市民交流の場として、国際交流活動を積極的に展開してきました。

現在、国際交流の基盤となる多文化共生の重要性が高まっていますが、外国籍市民のさまざまなニーズへの対応が必要となるため、行政のみならず、市民や市民団体など多様な担い手が協働して取り組んでいくことが必要です。国際プラザがこれまで培ってきたノウハウやネットワークを、多文化共生のための貴重な資源として活用して担い手同士をつなぎ、外国籍市民のニーズへの対応や異文化理解の促進など、多文化共生を進める取り組みを積極的に進めていきます。

B MICEの推進

札幌市では、コンベンションの萌芽期から、国際プラザを札幌市のコンベンションサービスの対外窓口として位置付け、ワンストップサービスの提供に努めてきました。

今後は、コンベンションからMICEへと取り組みが拡大される中で、札幌ならではの滞在プログラムの開発や新たな関連産業とのネットワーク構築を図ってワンストップサービスを強化し、広くMICEを推進していきます。また、担い手の発掘やホスピタリティの醸成などに取り組み、人材育成を行うとともに、MICEを活用した国際都市札幌の魅力の発信を進めていきます。

C 市民活動のコーディネートと国際的な人材育成

姉妹都市交流や国際協力、多文化共生など、多様な国際交流の場で活躍する多くの市民や市民団の活動を一層活発にし、新たに関心を持った市民が気軽に参加できる場として、国際プラザを活用していきます。

また、外国文化に触れる機会やホスピタリティを向上する研修の実施などを市民へ提供するほか、今後の札幌を担う青少年の国際理解を進め、将来の札幌を支える国際的な人材育成を行います。

このような市民活動のコーディネートや国際的な人材育成を行い、多文化共生とMICEの推進につなげます。

(2) 進捗管理

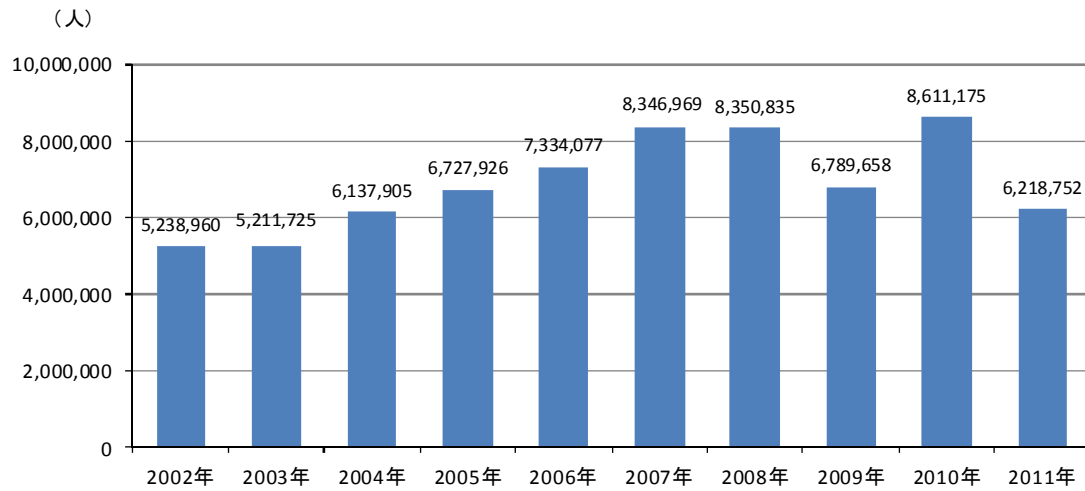
当プラン推進の進捗状況を把握するため、プランの具体的な施策をとりまとめたアクションプランの中で評価指標を設定して、到達度と効果を把握していきます。進捗管理及び評価は、市役所内部の会議と外部会議を活用して、実施していきます。

評価指標の達成状況については、年度ごとに進捗管理を行い、必要に応じて事業内容の修正を図るなど、適正な事業実施につなげていきます。

なお、進捗管理は、「札幌市国際化推進連絡協議会」を開催し、プランの進捗管理や評価、見直しを行うとともに、関連部局の連携により施策の問題点や課題を検討します。また、必要に応じて、有識者や企業関係者などと意見交換し、広い視点から国際戦略の評価や課題の検討を行います。

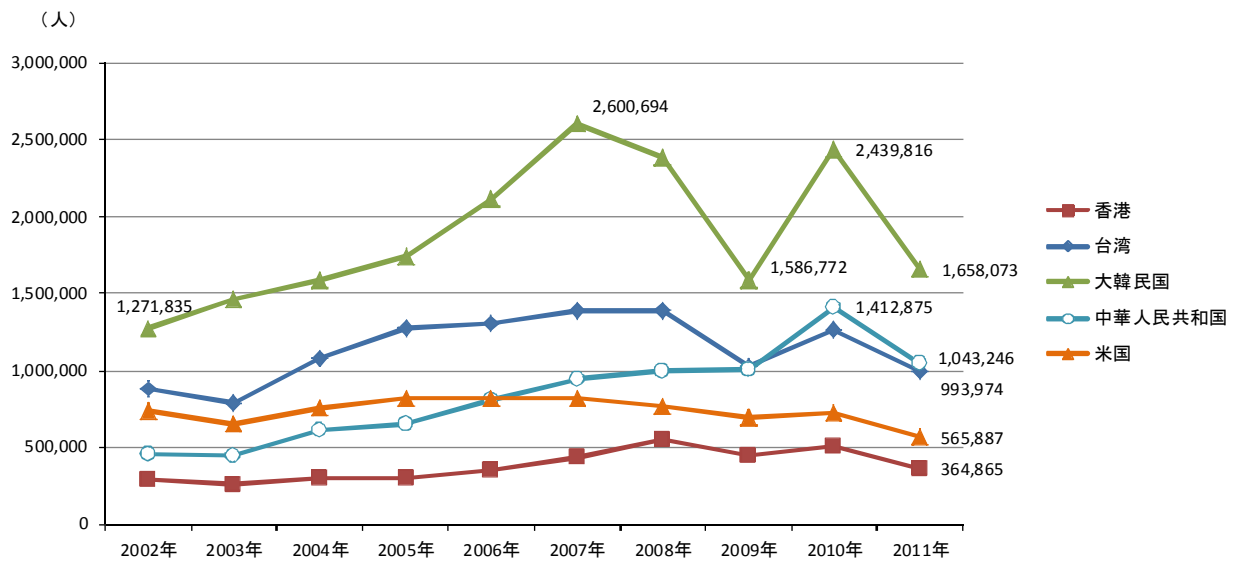
資料集

訪日外客数（全国）



出典：日本政府観光局（JNTO）

訪日外客数（全国、国別）



出典：日本政府観光局（JNTO）

外国人宿泊者数の比較（他都市）

外国人実宿泊者数

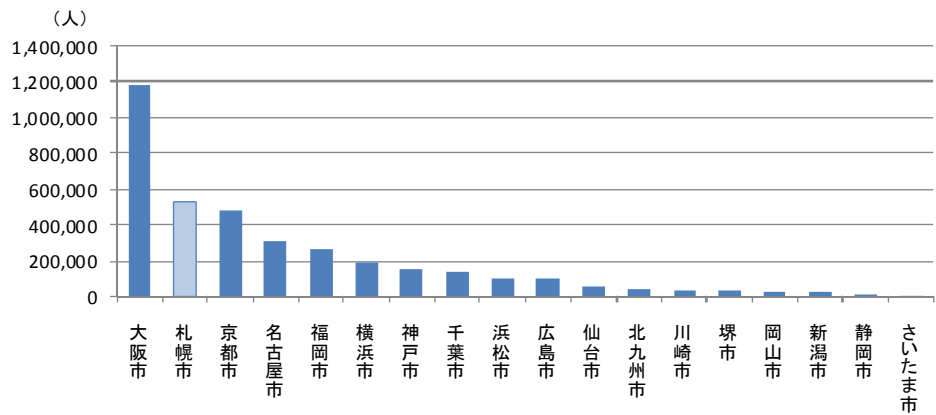
順位	都市名	実宿泊者数 (人)
1	大阪市	1,184,991
2	札幌市	527,467
3	京都市	477,403
4	名古屋市	312,100
5	福岡市	267,986
6	横浜市	194,152
7	神戸市	159,446
8	千葉市	136,435
9	浜松市	104,976
10	広島市	102,613
11	仙台市	62,718
12	北九州市	42,448
13	川崎市	34,541
14	堺市	31,927
15	岡山市	27,599
16	新潟市	20,734
17	静岡市	17,880
18	さいたま市	7,761

外国人延べ宿泊者数

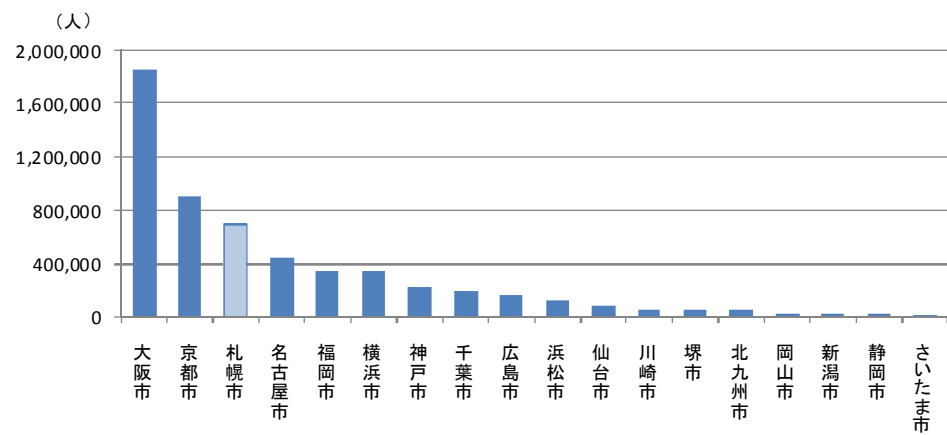
順位	都市名	延べ宿泊者数 (人)
1	大阪市	1,856,463
2	京都市	908,805
3	札幌市	695,537
4	名古屋市	448,928
5	福岡市	344,731
6	横浜市	338,109
7	神戸市	225,603
8	千葉市	198,679
9	広島市	159,499
10	浜松市	130,814
11	仙台市	91,092
12	川崎市	55,089
13	堺市	54,065
14	北九州市	54,042
15	岡山市	34,081
16	新潟市	30,209
17	静岡市	28,554
18	さいたま市	15,741

出典：「宿泊旅行統計調査」（平成 22 年、観光庁）

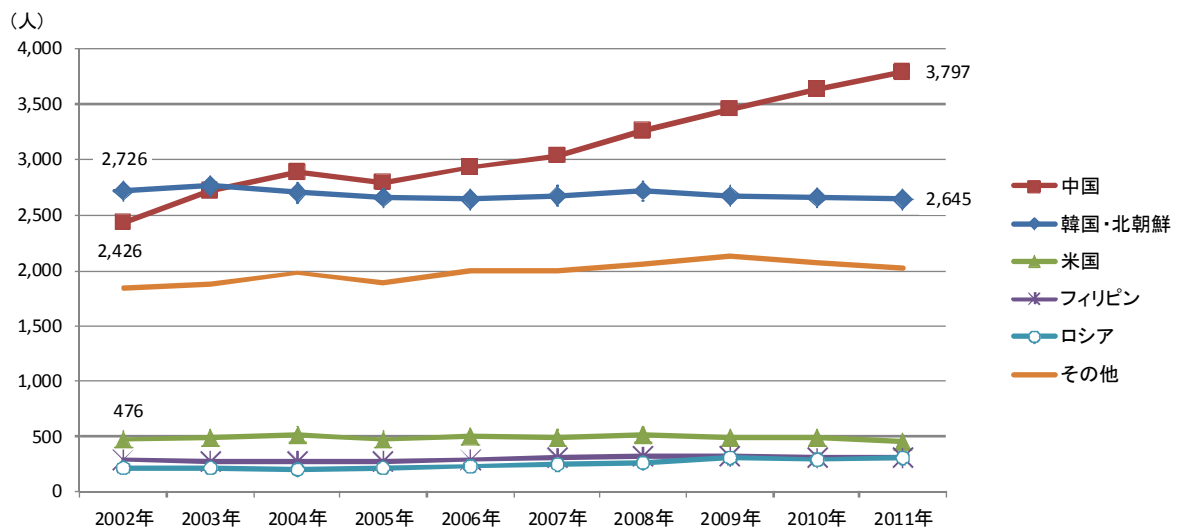
外国人実宿泊者数（他都市）



外国人延べ宿泊者数（他都市）

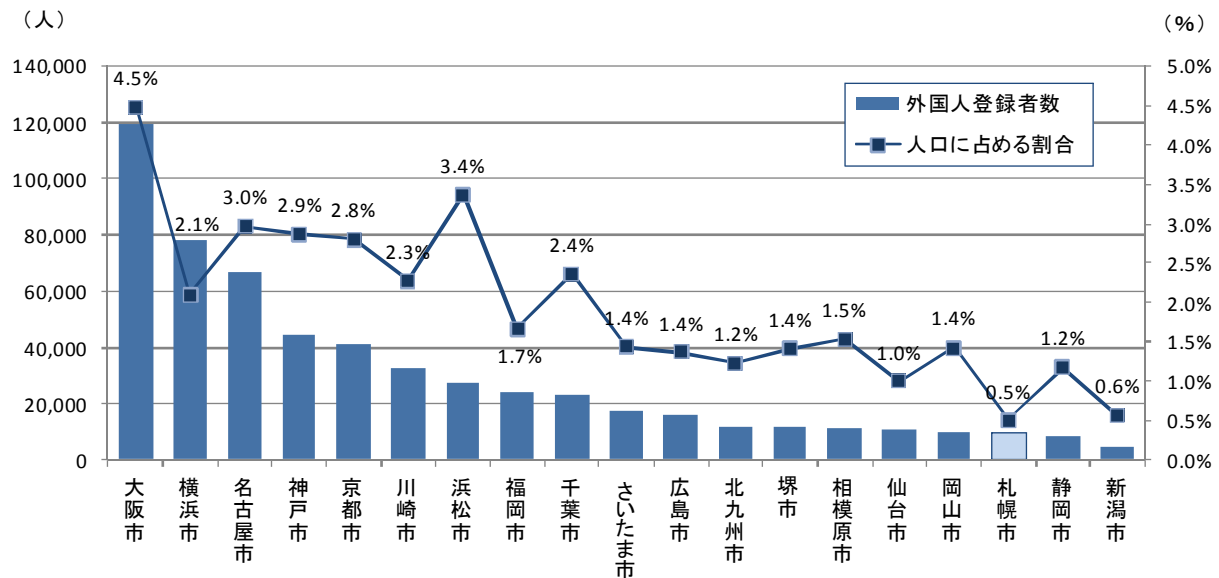


外国人登録者数（札幌市、国別）



出典：「札幌市の国際交流」各年度版

外国人登録者数（政令指定都市）

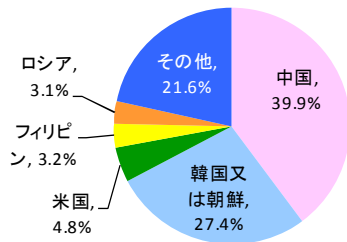


※熊本市は平成 24 年 4 月から政令指定都市となったため掲載なし。

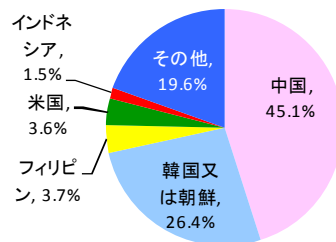
出典：大都市比較統計年表（平成 22 年）

主な都市の外国人登録者（国別割合、上位国について）

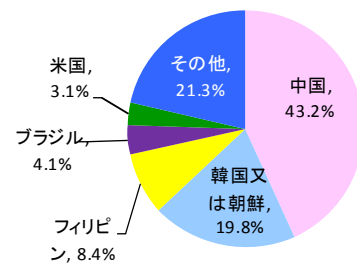
札幌市



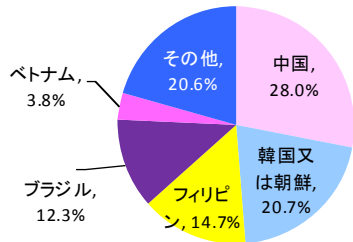
仙台市



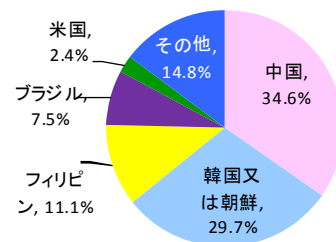
横浜市



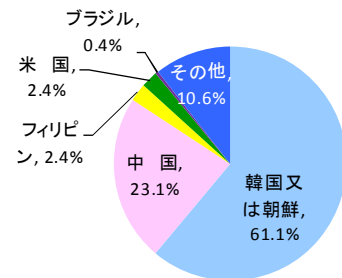
静岡市



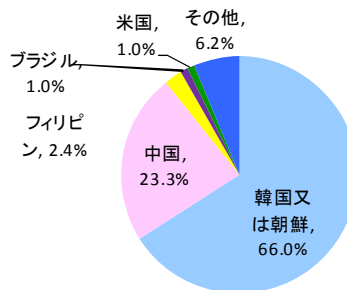
名古屋市



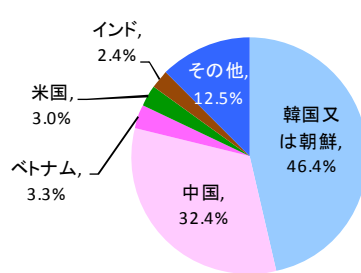
京都市



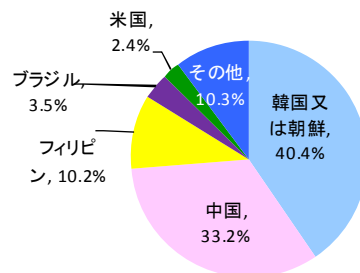
大阪市



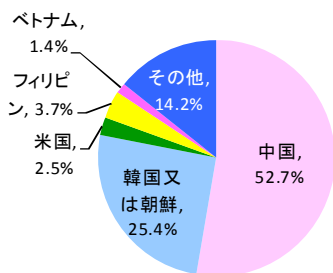
神戸市



広島市



福岡市



出典：大都市比較統計年表（平成 22 年）

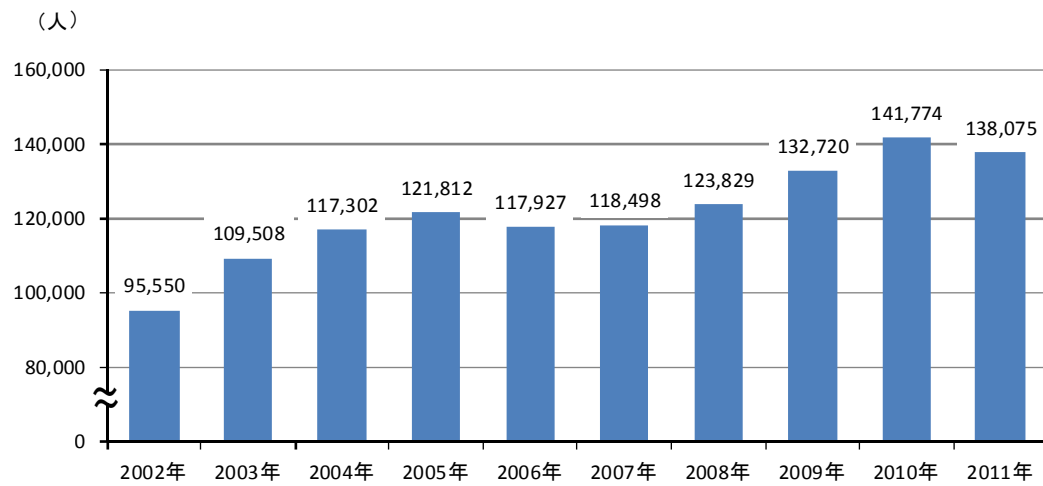
在留資格別外国人登録者数

	全 国 (H23)		北海道 (H23)		札 幌 (H24)	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
教授	7,859	0.4%	264	1.2%	207	2.2%
芸術	461	0.0%	3	0.0%	2	0.0%
宗教	4,106	0.2%	193	0.9%	103	1.1%
報道	227	0.0%	－		－	0.0%
投資・経営	11,778	0.6%	129	0.6%	55	0.6%
法律・会計業務	169	0.0%	－		－	0.0%
医療	322	0.0%	22	0.1%	10	0.1%
研究	2,103	0.1%	11	0.0%	5	0.1%
教育	10,106	0.5%	376	1.7%	100	1.1%
技術	42,634	2.1%	201	0.9%	150	1.6%
人文知識・国際業務	67,854	3.3%	776	3.5%	403	4.3%
企業内転勤	14,636	0.7%	100	0.5%	54	0.6%
興行	6,265	0.3%	75	0.3%	30	0.3%
技能	31,751	1.5%	584	2.7%	182	2.0%
技能実習	141,994	6.8%	4,136	18.8%	116	1.2%
文化活動	2,209	0.1%	70	0.3%	44	0.5%
短期滞在	23,978	1.2%	98	0.4%	－	0.0%
留学	188,605	9.1%	3,187	14.5%	2,023	21.7%
研修	3,388	0.2%	34	0.2%	18	0.2%
家族滞在	119,359	5.7%	1,500	6.8%	890	9.6%
特定活動	22,751	1.1%	553	2.5%	93	1.0%
永住者	598,440	28.8%	4,121	18.7%	2,203	23.7%
特別永住者	389,085	18.7%	3,632	16.5%	1,688	18.1%
日本人の配偶者等	181,617	8.7%	1,416	6.4%	706	7.6%
永住者の配偶者等	21,647	1.0%	72	0.3%	48	0.5%
定住者	177,983	8.6%	423	1.9%	170	1.8%
未取得者	3,506	0.2%	27	0.1%	－	0.0%
一時庇護	29	0.0%	－		－	0.0%
その他	3,646	0.2%	26	0.1%	8	0.1%
総 数	2,078,508	100.0%	22,029	100.0%	9,308	100.0%

出典：【全国】【北海道】の数値は「登録外国人統計統計表」（法務省、平成 23 年）より

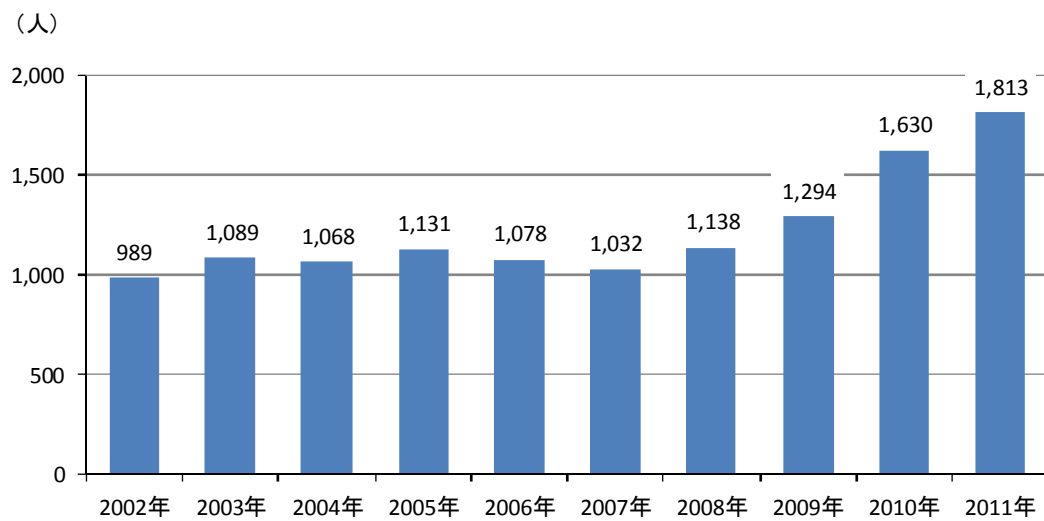
【札幌市】の数値は平成 24 年 8 月 1 日現在、札幌市戸籍住民課より

外国人留学生の推移（全国）



出典：「平成 23 年度外国人留学生在籍状況調査結果」（独立行政法人日本学生支援機構）

札幌の外国人留学生の推移



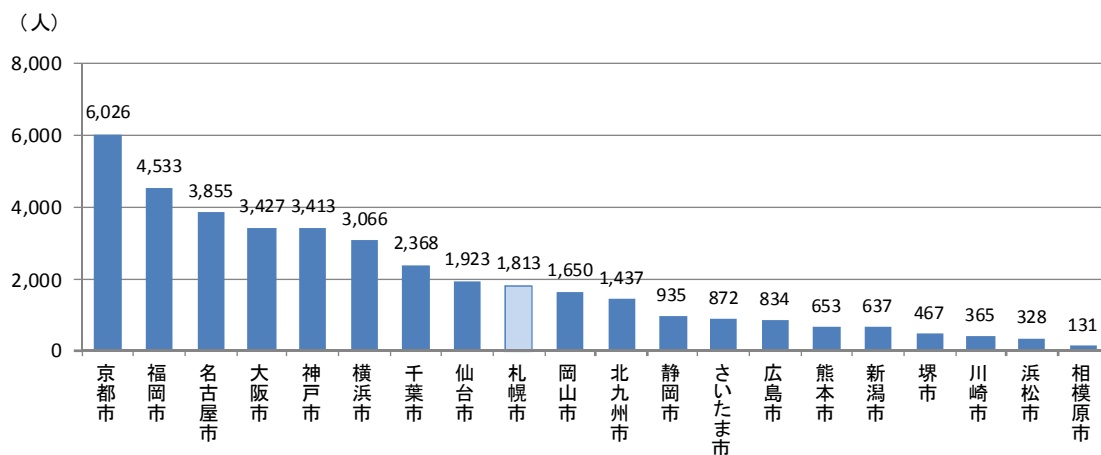
出典：「札幌市の国際交流」各年度版、「留学生調査」（独立行政法人日本学生支援機構）

札幌市内の外国人留学生の状況（地域別）

地 域	留学生数	主な国
アジア	1,595 人	中国 1,079 人、韓国 197 人、 インドネシア 51 人、バングラデシュ 43 人、 台湾 61 人、タイ 30 人、マレーシア 29 人
オセアニア	11 人	
中近東	19 人	
NIS諸国	37 人	ロシア 24 人
ヨーロッパ	48 人	
アフリカ	55 人	
北・中・南米	48 人	米国 22 人
合 計	1,813 人	

出典：「留学生調査」（独立行政法人日本学生支援機構、平成 23 年 5 月 1 日現在）

外国人留学生数（他都市比較）



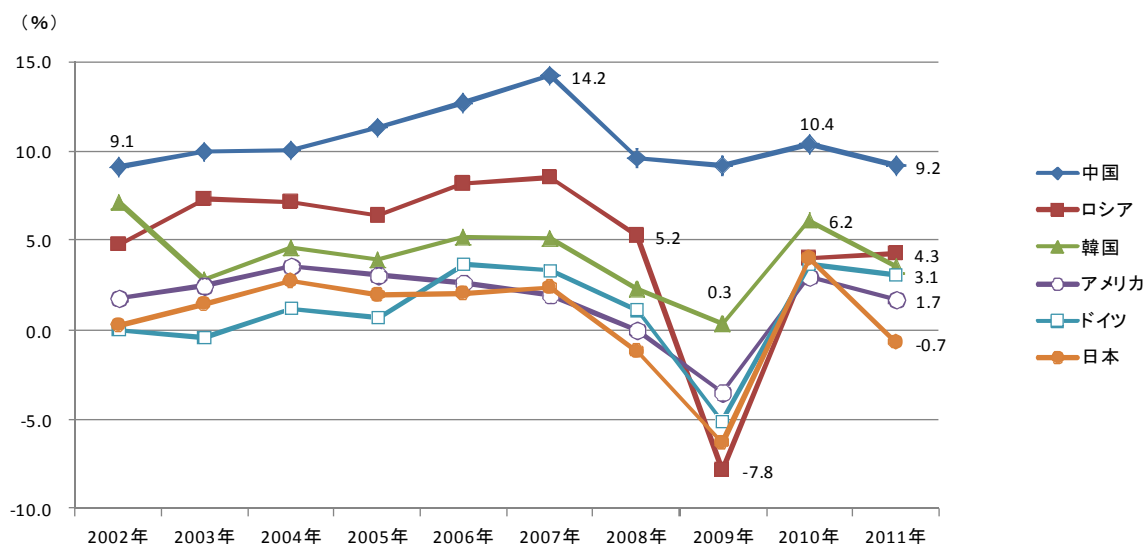
出典：「留学生調査」（独立行政法人日本学生支援機構、平成 23 年 5 月 1 日現在）

主な国の実質経済成長率の推移

国名	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
アメリカ	1.8	2.5	3.6	3.1	2.7	1.9	0.0	-3.5	3.0	1.7
ドイツ	0.0	-0.4	1.2	0.7	3.7	3.3	1.1	-5.1	3.7	3.1
中国	9.1	10.0	10.1	11.3	12.7	14.2	9.6	9.2	10.4	9.2
ロシア	4.7	7.3	7.2	6.4	8.2	8.5	5.2	-7.8	4.0	4.3
韓国	7.2	2.8	4.6	4.0	5.2	5.1	2.3	0.3	6.2	3.6
エストニア	7.9	7.6	7.2	9.4	10.6	6.9	-5.1	-13.9	3.1	7.6
リトアニア	6.9	10.2	7.4	7.8	7.8	9.8	2.9	-14.7	1.3	5.9
モンゴル	4.7	7.0	10.6	7.3	8.6	10.2	8.9	-1.3	6.4	17.3
ノルウェー	1.5	1.0	4.0	2.6	2.5	2.7	0.0	-1.7	0.7	1.7
香港	1.8	3.0	8.5	7.1	7.0	6.4	2.3	-2.7	7.0	5
台湾	5.3	3.7	6.2	4.7	5.4	6.0	0.7	-1.8	10.7	4
カンボジア	6.7	8.5	10.3	13.3	10.8	10.2	6.7	0.1	6.0	6.1
ミャンマー	12.0	13.8	13.6	13.5	13.1	12.0	10.3	10.6	10.4	5.5
インド	3.8	8.4	8.3	9.3	9.3	9.8	4.9	9.1	8.8	7.2
タイ	5.3	7.1	6.3	4.6	5.1	5.0	2.5	-2.3	7.8	0.1
シンガポール	4.2	4.6	9.2	7.4	8.7	8.8	1.5	-0.8	14.5	4.9
マレーシア	5.4	5.8	6.8	5.3	5.8	6.5	4.8	-1.6	7.2	5.1
フィリピン	3.6	5.0	6.7	4.8	5.2	6.6	4.2	1.1	7.6	3.7
ベトナム	7.1	7.3	7.8	8.4	8.2	8.5	6.3	5.3	6.8	5.9
インドネシア	4.5	4.8	5.0	5.7	5.5	6.3	6.0	4.6	6.1	6.5
イラン	7.5	7.1	5.1	4.6	5.9	7.8	2.3	1.8	—	2
日本	0.3	1.4	2.7	1.9	2.0	2.4	-1.2	-6.3	4.0	-0.7

出典： UN, National Accounts Main Aggregates Database (国民経済計算データベース)、The world fact book (2011年のデータ)、world economic outlook database (台湾のデータ)

札幌市の姉妹・友好都市がある国の経済成長率の推移

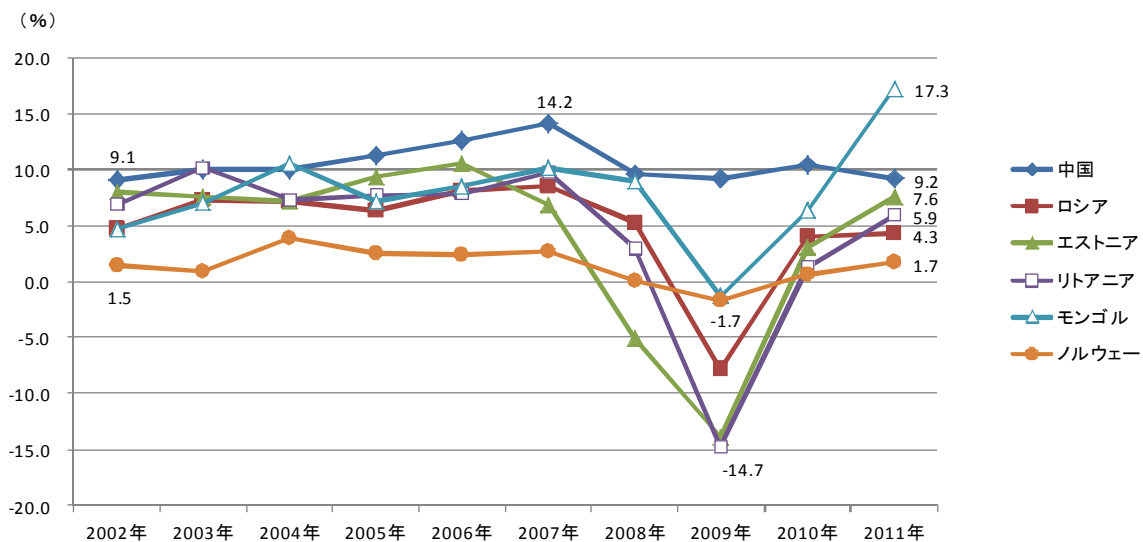


出典： UN, National Accounts Main Aggregates Database (国民経済計算データベース)、The world fact book (2011年のデータ)

札幌市の姉妹・友好都市がある国の概要

国 名	概 要
アメリカ (ポートランド市)	人口 3 億 875 万人。2011 年の名目 GDP は世界一位であり、世界有数の多民族国家でもある。
ドイツ (ミュンヘン市)	現在の人口は 8,175 万人であるが、毎年 10～15 万人の人口が減っている少子化社会である。GDP に占める輸出の割合が高く、世界経済の影響を大きく受けるが、外需の増加により、早期回復を果たした。
中国 (瀋陽市)	世界最大の 13 億人の人口を有する。労働単価が上がりつつあることから、今後は国内消費の拡大により中国の成長が左右される。2009 年には中国からの訪日観光客が 100 万人を突破している。
ロシア (ノボシビルスク市)	人口は 1 億 4,306 万人。親日感情を抱いている人が多い。経済はエネルギー資源の輸出に依存しているので、天然資源の原油価格の動向に大きく左右される。
韓国 (大田広域市)	人口は約 5,000 万人。訪日旅行者の国別内訳では約 27%を占め、第一位である。国土が狭く、資源が乏しいことから外需への依存が高い。

冬の都市市長会議で交流のある国の経済成長率



出典：UN, National Accounts Main Aggregates Database (国民経済計算データベース)、The world fact book (2011 年のデータ)

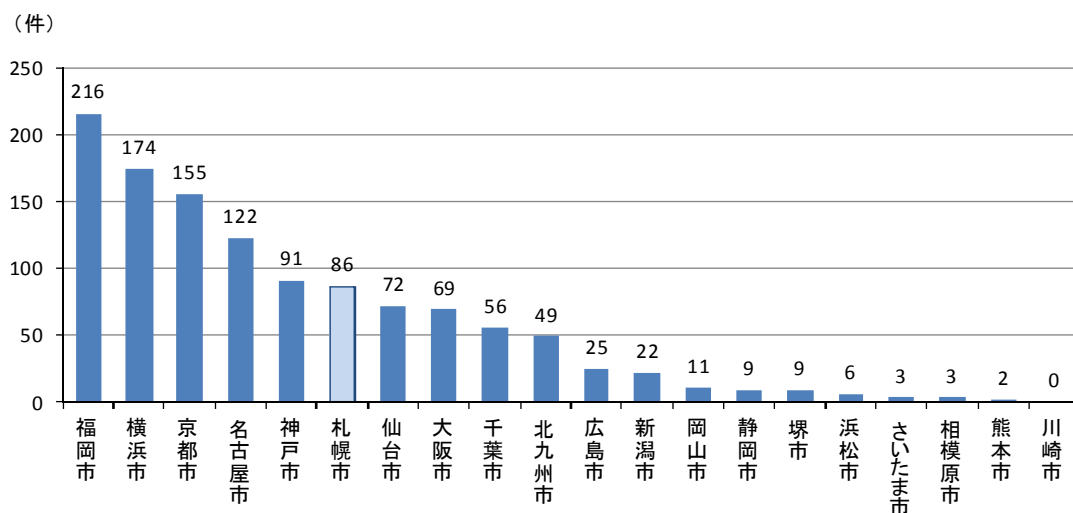
世界冬の都市市長会のあゆみ

開催年	回	開催地	テーマ	参加都市
1982 年	第 1 回	札幌会議	北方における都市づくりの方向、北方都市の交通問題、北方都市の住環境整備、北方の芸術・文化・スポーツ・レクリエーションの振興	6 カ国 9 都市
1985 年	第 2 回	瀋陽会議	北方都市の設計と建設、北方都市におけるエネルギー利用と経済発展、北方都市の緑化と文化活動、北方都市における水資源の開発・利用と文化遺産の発掘保存	6 カ国 10 都市
1988 年	第 3 回	エドモントン会議	メインテーマ『ビジネス・オブ・ウィンター』 (経済発展～北方都市の可能性、環境～健康な冬の都市をめざして、北方の芸術、文化、スポーツ、レクリエーションの振興)	12 カ国 17 都市
1990 年	第 4 回	トロムソ会議	メインテーマ『暖かな冬の都市～暮らしの向上と経済発展』 (総合的な街づくり、冬の技術開発、冬の都市交通、小都市の挑戦、冬の都市の芸術文化)	10 カ国 20 都市
1992 年	第 5 回	モントリオール会議	メインテーマ『冬と調和した暮らし』 (環境、都市計画、健康と体力づくり)	11 カ国 34 都市
1994 年	第 6 回	アンカレッジ会議	メインテーマ『未来を求めて北へ』 (コミュニケーション「コミュニケーション・テクノロジーの発達」、輸送「国際航空産業」、健康「地球の気候変動」、ビジネス「冬の観光市場」)	10 カ国 30 都市
1996 年	第 7 回	ウィニペグ会議	メインテーマ『グローバル・リビング～冬の都市の生活と労働、余暇』 (経済振興「北方都市の経済活動の発展をめざして」、アクセスビリティ「冬の都市における交通とアクセスビリティ」、余暇とレクリエーション「長期計画における余暇とレクリエーション施策」)	9 カ国 33 都市
1998 年	第 8 回	ハルビン会議	メインテーマ『みんなで多姿多彩の北方都市を創りあげよう』 (高齢者と子供にとって冬とは、冬の観光資源の開発と利用、氷と雪の文化芸術の振興)	10 カ国 49 都市
2000 年	第 9 回	ルレオ・キルナ会議	メインテーマ『冬の都市における持続可能な開発』 (自然災害時における相互支援体制、除雪体制と市民参加)	10 カ国 26 都市
2002 年	第 10 回	青森会議	メインテーマ『豊かな北の暮らしを育む～環境・文化・生活～』 (中心市街地の活性化、環境負荷の小さい都市システム)	13 カ国 28 都市
2004 年	第 11 回	アンカレッジ会議	メインテーマ『未知なる冬への挑戦』 (冬の都市デザイン：サテライトセンター、市の行政サービスと地域開発におけるスポーツコミュニティの役割)	11 カ国 27 都市
2006 年	第 12 回	長春会議	メインテーマ『冬における発展』 (冬季における環境問題、冬季における市民生活の課題の克服)	13 カ国 29 都市
2008 年	第 13 回	ヌーク会議	メインテーマ『北極圏における気候変動』 (地球温暖化の影響を抑制する手段、冬の都市における持続可能な発展)	8 カ国 22 都市
2010 年	第 14 回	マールドウ会議	メインテーマ『北の都市における環境保全の特性』 (冬の都市の多文化社会、電子情報化社会)	11 カ国 18 都市 1 団体
2012 年	第 15 回	ウランバートル会議	メインテーマ『冬の都市におけるエネルギー供給と熱の効率的な利用』 (熱エネルギーの効率的な利用、電力の効率的な利用、冬の都市における大気汚染と対策)	7 カ国 13 都市

冬の都市市長会議で交流のある国の概要

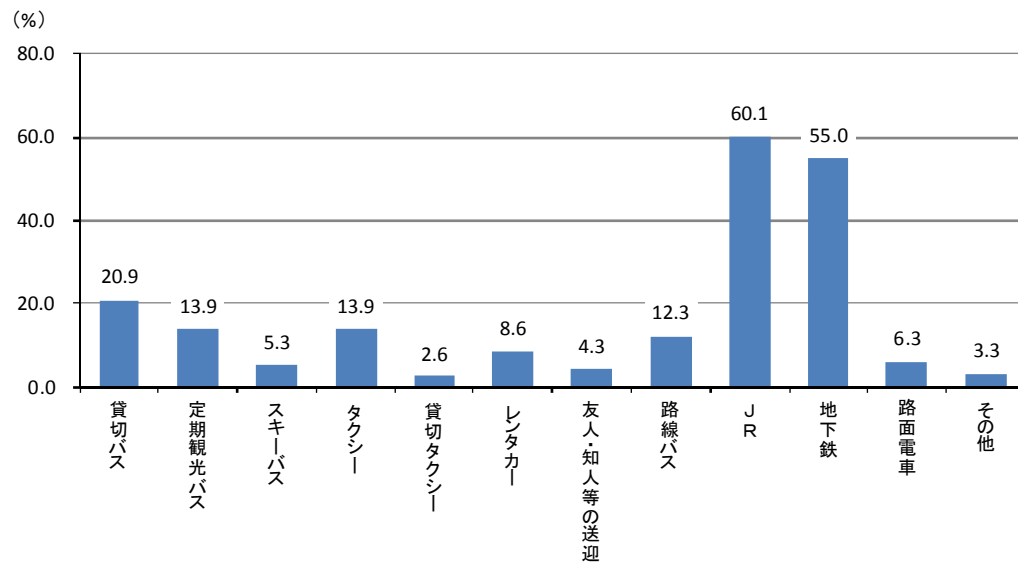
国名	概要
中国	世界最大の13億人の人口を有する。労働単価が上がりつつあることから、今後は国内消費の拡大により中国の成長が左右される。2009年には中国からの訪日観光客が100万人を突破している。(主な都市：長春、ハルビン、ジャムス、吉林、チチハル、瀋陽)
エストニア	人口は約132万人。IT分野の進展と観光関連分野の好調が顕著である。輸出入相手国の6割以上をEU諸国が占める。世界経済危機が東部・中央ヨーロッパで特に深刻であったため、同国の経済も2009年まで悪影響を受けた。(主な都市：マールドゥ、ヴィームシ)
リトアニア	人口318.4万人。外国からの直接投資の増大により順調な成長を続けてきたが、世界経済の低迷により、投資は減少し、大きな回復は未だ果たせていない。政府は2014年度のユーロ導入を目指している。(主な都市：カウナス)
モンゴル	人口は281万1,600人。2008年の世界的な金融危機を受け、マイナス成長となったものの、鉱物資源分野の順調な発展と、鉱物資源の国際相場の回復によって内需が拡大したことにより、経済成長率の回復を果たした。(主な都市：ウランバートル)
ノルウェー	人口は約500万3,000人。石油・天然ガスの輸出がGDPの22%を占めている。2008年の世界的金融危機の影響を受けるも、政府の迅速な各種対策が功を奏し、早期に危機を脱出した。石油・天然ガスへの依存からの脱却が長期課題である。(主な都市：トロムソ)
韓国	人口は約5,000万人。訪日旅行者の国別内訳では約27%を占め、第一位である。国土が狭く、資源が乏しいことから外需への依存が高い。(主な都市：華川、太白)
ロシア	人口は1億4,306万人。親日感情を抱いている人が多い。経済はエネルギー資源の輸出に依存しているので、天然資源の原油価格の動向に大きく左右される。(主な都市：マダダン、ノボシビルスク、ユジノ・サハリンスク)
アメリカ	人口3億875万人。2011年の名目GDPは世界一位であり、世界有数の多民族国家でもある。(主な都市：アンカレッジ)

国際会議の開催状況



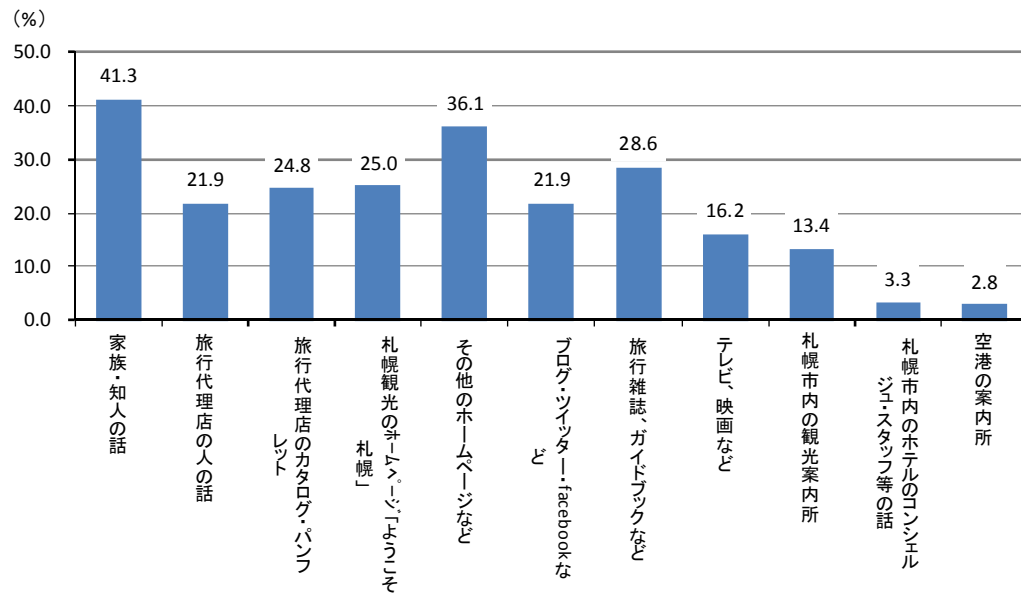
出典：「2010年国際会議統計」（日本政府観光局（JNTO））

札幌滞在中の交通手段



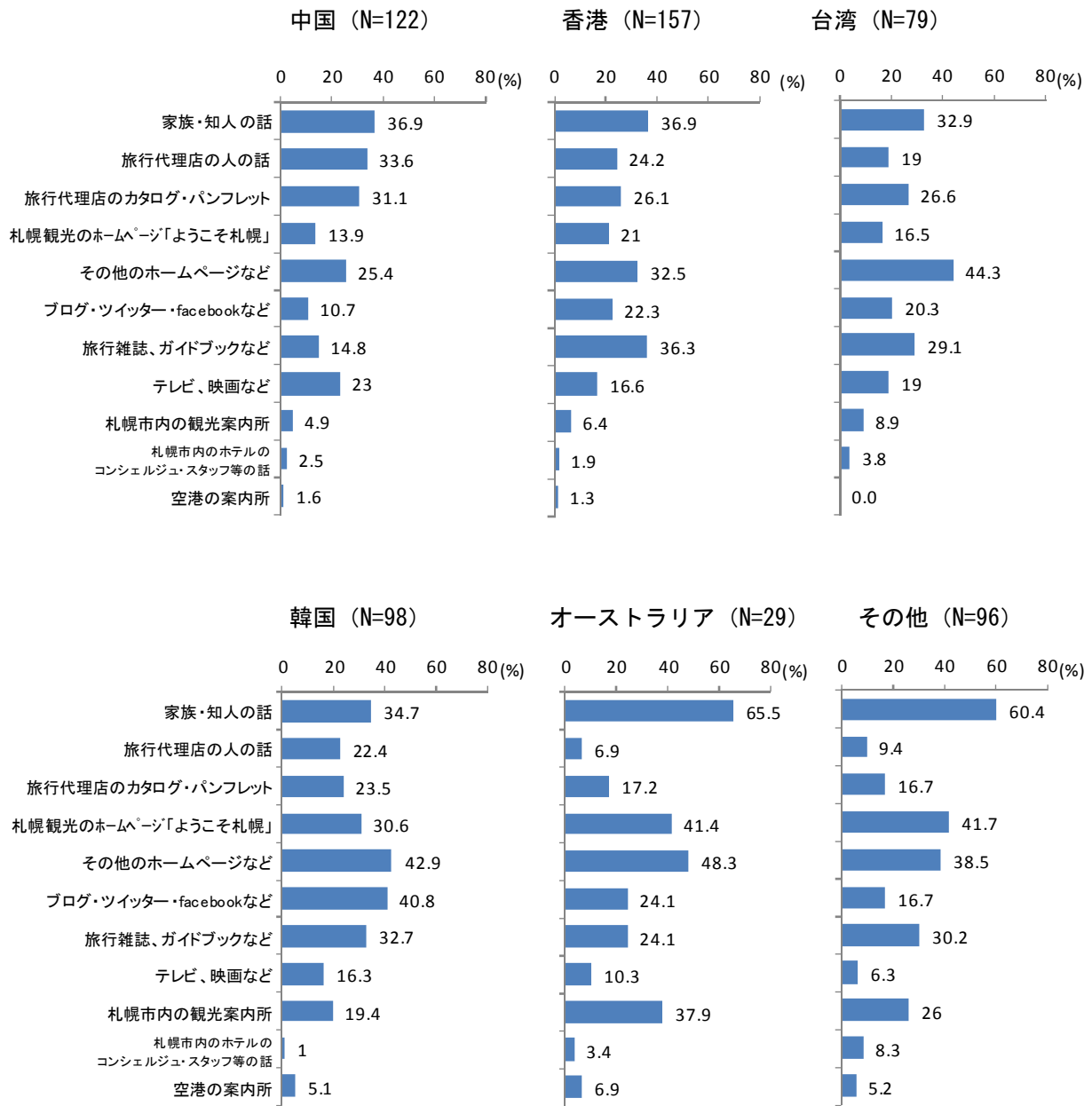
出典：来札幌観光客満足度調査・外国人個人観光客動態調査報告書（平成 23 年 2 月調査）

札幌の観光情報の入手方法（全体、N=581）



出典：来札幌観光客満足度調査・外国人個人観光客動態調査報告書（平成 23 年 2 月調査）

札幌の観光情報の入手方法（国別）



出典：来札幌観光客満足度調査・外国人個人観光客動態調査報告書（平成23年2月調査）

札幌市におけるＪＩＣＡ研修員受入実績（平成 22 年度実績）

局	研修コース	受入期間	受入人数	関係国
保健福祉	新生児マススクリーニング確立支援（クレチン症）	23日間	6人	モロッコ、パレスチナ
環境	中南米地域廃棄物処理技術及び3R	18日間	12人	ボリビア、ドミニカ、パラグアイ他
環境	都市生活型の環境問題	27日間	8人	ボツワナ、タイ他
建設	下水道維持管理	54日間	7人	スリランカ他
建設	道路技術	61日間	8人	ガーナ、ケニア他
水道	水道技術者	75日間	8人	ブラジル他
水道	コーカサス・東アジア地域 寒冷地水道	47日間	6人	タジキスタン、モンゴル他
教育	サブハラアフリカ地域 地方教育強化	7日間	12人	ナイジェリア、スーダン他
（国際プラザ）	南東欧地域・自然環境保全に配慮した観光振興	16日間	6人	アルバニア、マケドニア他

出典：札幌市の国際交流（2011 年版）（本市が主たる受入機関のコースのみ掲載）

札幌市内企業の海外進出状況

地域	企業数	内 訳
北東アジア	75	中国 59、台湾 9、韓国 6、モンゴル 1
東南アジア	17	タイ 5、フィリピン 3、ベトナム 3、シンガポール 2、マレーシア 2、インド 2
北米	9	米国 8、カナダ 1
欧州	3	フランス 1、フィンランド 1、オーストリア 1
ロシア・CIS	6	ロシア 6
中東	1	カタール 1
オセアニア	3	オーストラリア 3
アフリカ	1	エジプト 1
総計	115	

出典：「道内の海外企業進出リスト」（ジェトロ北海道調べ）、平成 22 年 3 月現在

ＪＩＣＡ各センターにおける研修員受入実績

平成 22 年度

センター	コース数	研修員数	センター	コース数	研修員数
JICA札幌	90	586	JICA中部	77	526
JICA帯広	32	230	JICA大阪	140	981
JICA東北	44	298	JICA兵庫	73	597
JICA筑波	116	662	JICA中国	54	345
JICA東京	552	4,181	JICA四国	32	244
JICA 地球ひろば	7	31	JICA九州	132	884
JICA横浜	142	764	JICA沖縄	69	470
JICA駒ヶ根	1	2	国内事業部	1	86
JICA北陸	36	226	総 計	1,598	11,113

出典：独立行政法人 国際協力機構

都道府県別外資系企業数の状況

順位	都道府県	企業数	順位	都道府県	企業数
1	東京都	2,139	15	新潟県、山梨県 など3県	11
2	神奈川県	300	18	群馬県	10
3	大阪府	186	19	福島県	8
4	兵庫県	82	20	長野県	7
5	千葉県	67	21	岩手県、岐阜県 など3県	6
6	愛知県	61	24	石川県、奈良県 など4県	5
7	埼玉県	56	28	福井県、岡山県 など3県	4
8	茨城県、静岡県	23	31	宮城県	3
10	福岡県	22	32	青森県、山形県 など7県	2
11	京都府	16	39	秋田県、和歌山県 など4県	1
12	三重県	14	40	鳥取県、香川県 など5県	0
13	北海道、栃木県	12			

出典：「外資系企業動向調査」（H22 年度実績、経済産業省）

外資系企業数の推移（主な都道府県）

	12 年度	13 年度	14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
北海道	4	6	6	4	3	3	5	3	3	7	12
宮城県	2	－	2	2	2	4	3	4	6	5	3
埼玉県	14	18	20	20	25	39	38	54	54	51	56
千葉県	27	28	35	32	34	40	48	61	67	61	67
東京都	1,161	1,161	1,305	1,440	1,564	1,674	1,891	2,018	1,905	2,100	2,139
神奈川県	159	174	183	201	224	228	248	289	262	258	300
新潟県	3	3	7	4	7	6	5	8	9	7	11
静岡県	14	11	13	15	16	17	21	23	17	20	23
愛知県	19	18	21	34	35	43	43	54	50	45	61
京都府	12	10	6	6	8	11	12	15	11	11	16
大阪府	118	119	126	136	147	161	157	187	167	166	186
兵庫県	41	50	55	57	61	68	75	87	76	85	82
岡山県	－	2	1	1	－	－	－	－	2	3	4
広島県	4	4	3	4	6	7	8	10	10	9	11
福岡県	9	7	7	9	11	10	11	12	14	13	22

出典：「外資系企業動向調査」（H22 年度実績、経済産業省）

新千歳空港への海外主要都市からの直行便

都 市	所要時間	便 数
ソウル	2 時間 45 分	週 18 便
釜 山	2 時間 20 分	週 3 便
北 京	3 時間 50 分	週 3 便
上 海	3 時間 15 分	週 5 便
香 港	4 時間 50 分	週 4 便
台 北	3 時間 50 分	週 16 便
バンコク	7 時間 30 分	週 3 便
グアム	4 時間 40 分	週 2 便
ホノルル	7 時間 30 分	週 3 便
ユジノサハリンスク	1 時間 20 分	週 2 便

(平成 24 年 11 月現在)

新千歳空港へのLCC国内線就航路線

航空会社	出発	便数(/日)
スカイマーク	羽田	9 便
	成田	2 便
	関西	3 便
	神戸	2 便
	中部	2 便
	茨城	2 便
ピーチ	関西	4 便
ジェットスター・ジャパン	成田	4 便
	関西	1 便
エアアジア・ジャパン	成田	3 便

(平成 24 年 8 月現在)

新千歳空港へのLCC国際線就航路線

航空会社	出発	便数
ジンエアー	ソウル	週 5 便

(平成 24 年 8 月現在)

※LCC (Low-Cost Carrier、格安航空会社)：人件費の削減や機内サービスの簡素化・有料化等により低価格に設定された運賃で就航する航空会社。

【ワールドカフェ発言まとめ】

ポイント		意見
雇用	-外国人の雇用を増やすことが必要 -東京からの企業の誘致で雇用を生み出す	-外国人が働ける条件の整備 -海外からの企業誘致
経済	-支店の街から本店の街へ。ビジネスを創るための支援体制の整備	-ビジネスがない。ビジネスの創出が必要 -クリエイター（技能者）の招聘
交流	-日本人の市民と外国人とが一緒にコミュニケーションをとる機会の創出 -片言の英語でいいから話すこと -ロシアとの交流がもっとあれば良い	-誰でも、途中からでも気軽に参加できるような交流機会の創出 -観光客と市民の交流の機会の創出
札幌の良いところ	-食べ物おいしい -なまりのない日本語が魅力的（留学生誘致に有利） -住みやすさ -自然と都市が共存している -人柄のよさ、マナーの良さ、親切さ	-アウトドアアクティビティと生活 -温泉のある人口 100 万都市であること -開放的なおらかさ -皆が外国人であるので、差別や区別が少ないこと -治安が良い -ウィンタースポーツが出来る都市であること
受け入れ態勢	-公共交通機関を安く、易しく、便利にする -国際便の増便 -空港を利用しやすく整備すること -街中で観光情報を入手できる場所が少ない -観光スポットを充実させること -W i f i を普及して欲しい -初めて来た外国人が頼れるような人・場所の設置 -ユニバーサルマークを増やすこと	-バス車内の英語表記対応をすること -アピールポイントはあるが、発信することと受け入れ態勢が出来ていない -仕事がないこと、まだ偏見があることが定住にあたってのネックとなっている -札幌に住む日本人市民が外国人に慣れていない -外国人のために各種手続きを易しくして欲しい -ビザの審査が厳しいこと
イベント	-イベントを年間通じて行うこと	-現在あるイベント（祭りなど）の強化を行って欲しい
発信	-良さを PR する力が弱いので強化が必要である -情報は英語表記つきで Web（SNS 含む）で表示して欲しい	-さっぽろ広報をアプリ対応させて欲しい -アイヌ文化を世界に発信すること -農業と食を結びつけて、北海道独自の食文化を発信する
意識	-札幌市民が札幌の良さを知ること -市民一人ひとりの国際化の意識の向上-自分たちが外国、海外を経験してみること -“外国人”という意識をなくすこと	-札幌人が札幌に誇りを持つこと -海外の人から吸収し、自分達の生活に反映させるという意識が必要
その他	-Made in Sapporo のコスメティックの製造 -教育（国際人の育成）が重要 -札幌は国際都市になれる要素が十分にある -通過点ではなく、滞在型となるべき	-芸術、ダンス、映画などの文化を向上させること -創生川周辺を活性化させること -札幌とニセコをつなぐ活動をする -学生（留学生）が興味をもつ仕組みづくり

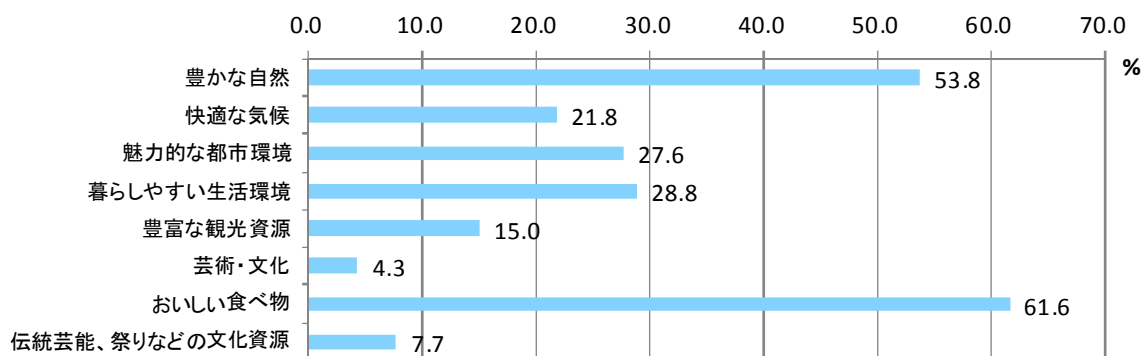
【市民意識調査】

平成 23 年 2 月実施

・あなたが思い浮かべる国際都市のイメージとは、どのようなことですか。(N=586)

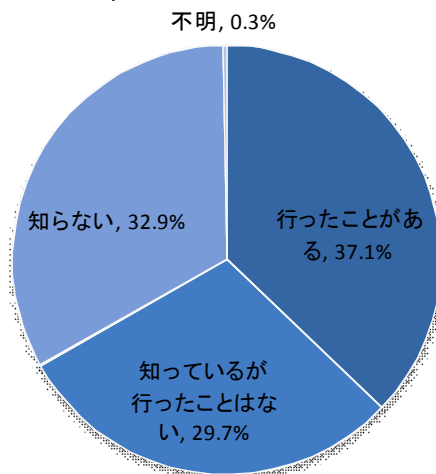
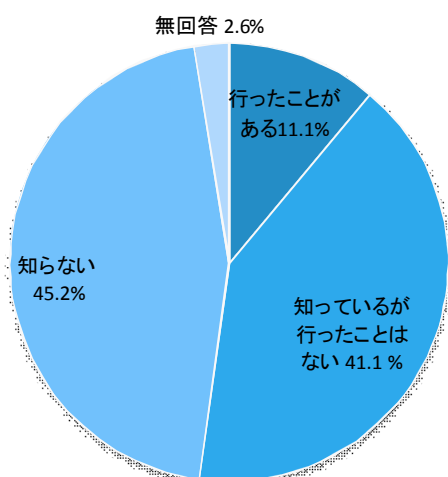


・世界に通用する「札幌の魅力」とは何だと思いませんか。(N=586)

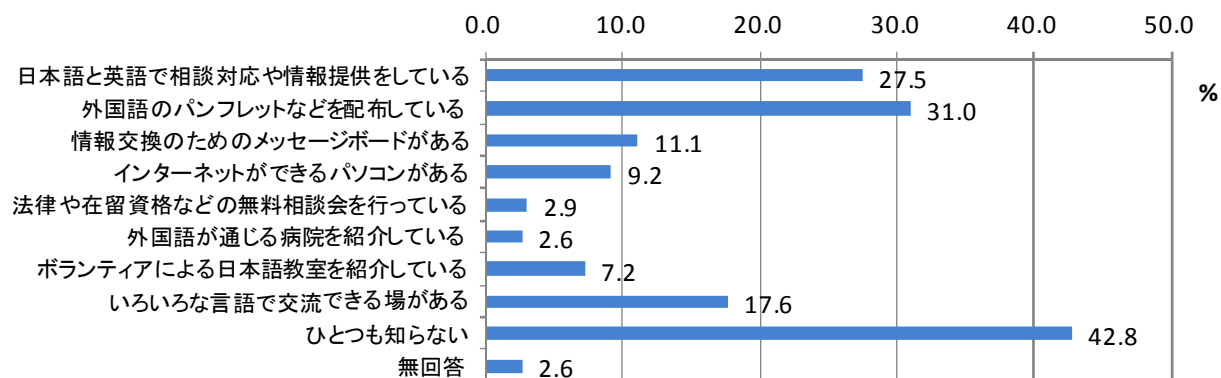


・札幌国際プラザを知っていますか、また、札幌国際プラザに行ったことはありますか。(N=586)

[参考]札幌市外国籍市民意識調査
(2009年2月) (N=337)



・札幌国際プラザが行っている次のサービスを知っていますか。(N=306)



[参考]札幌市外国人市民意識調査(2009年2月)(N=225)

